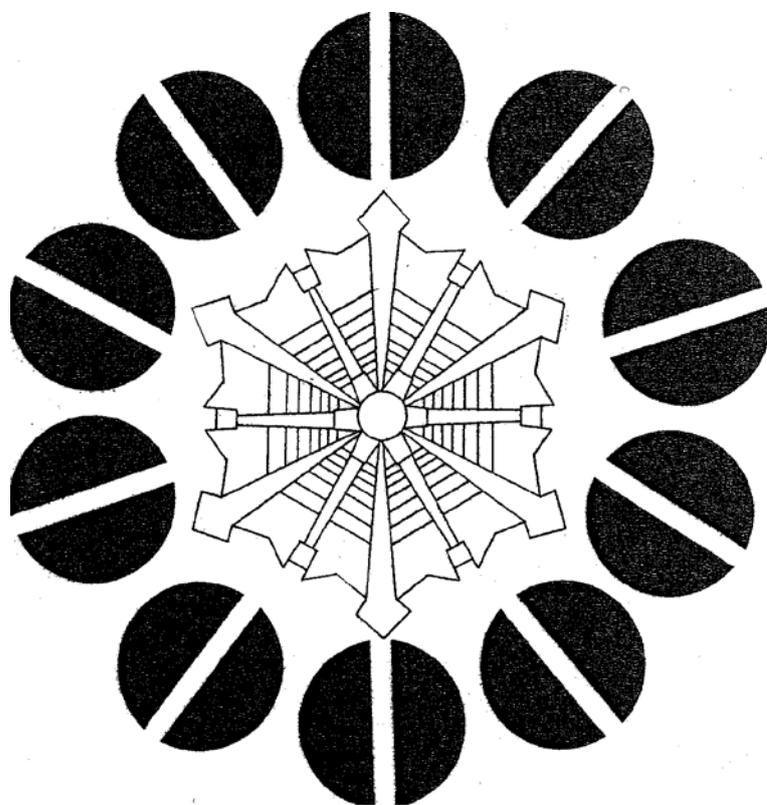


消防年報

平成26年版



伊東市消防本部

はじめに

この年報は、平成26年中における伊東市の主な消防事象を統計的に集録し、伊東消防の実態を紹介するとともに消防防災行政の合理的運営を図ることを目的に編集しました。

なお、火災・救急等の統計については暦年により、その他の関係事項については会計年度をもって表しています。

平成27年7月

伊東市消防本部



目 次

伊東市の地勢・歴史	1
伊東市の市勢、面積・世帯・人口の推移	2
伊東市消防の沿革	3～8

総 務

本部・署・支署（所）の位置、庁舎の状況	9
伊東市の消防力配置状況	10
組織機構	11
事務分掌	12
平成27年度予算関係、過去5年間の消防費	13
消防職員配置状況	14
消防職員勤続年数状況	15
消防職員階級別年齢状況	16
消防吏員消防学校等派遣状況	17
消防吏員所持免許・資格状況	18
消防施設見学・視察・訓練指導状況	19

企画指令

消防通信指令系統図	20
119番等受信状況	21
気象状況	22

警 防・救 助

消防ポンプ自動車等配置状況	23
火災及び災害等車両別出動状況	24
地区別消防水利状況	25
救助器具保有状況	26
救助活動状況	27

救 急

救急業務開始以来の救急活動状況	28
-----------------	----

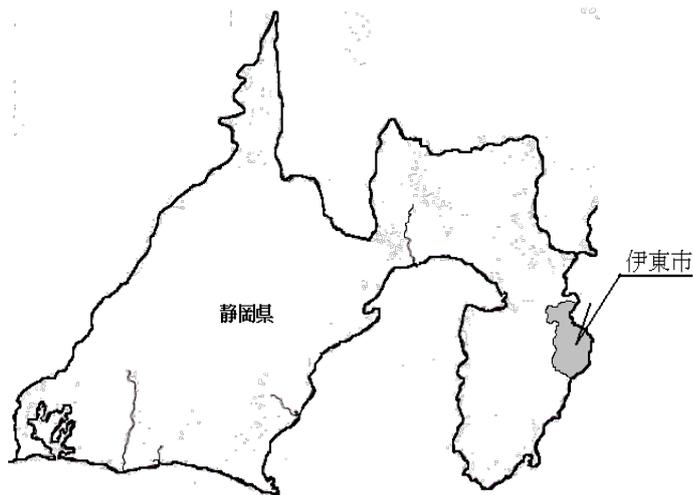
月別救急出動状況	29
地域別出動状況	30
年齢別・事故種別搬送人員	31
男女別・傷病程度別搬送人員	32
署所別・月別、署所別・事故別出動状況	33
応急処置件数	34
現場到着所要時間別出動件数、医療機関収容所要時間別搬送人員、 管内管外別搬送人員	35
過去5年間の救急搬送状況	36

予 防

火災概要と前年比	37
月別火災状況、出火原因別比較	38
地域別火災件数	39
覚知方法別火災件数	40
消防本部発足以来の火災発生件数と損害見積額	41
建築同意事務処理状況	42
査察対象物数及び査察実施件数	43
防火管理者資格取得講習会実施状況	44
危険物施設数及び査察等実施件数	45
数量別危険物施設数	46

消 防 団

消防団の定員	47
消防団車両配置状況	48
消防団員の年齢状況	49
消防団員報酬、費用弁償、出動状況、勤続年数状況、 職業・就業別状況	50
消防団主要行事	51



伊東市民憲章



文化を高め、教養を豊かにしましょう。
自然を愛し、清潔な環境をつくりましょう。
きまりを守り、良い風習を育てましょう。
おたがい助け合い、親切をつくしましょう。
元気で働き、楽しい家庭をつくりましょう。

【地 勢】

伊豆半島の東端に位置し相模湾に面している。地質は火山活動による溶岩と火山砕屑岩による厚いれき層、火山群の噴出物とこれを覆う川、海の堆積物、河床礫、砂などで形成されている。

また、市内中央を流れる大川沿いに800余の温泉井戸があり伊東温泉の根源をなしている。

市の西南部は、天城山系の山々が重なり合って一碧湖を抱き、さらに台地となって東に続き海岸に達して多くの絶壁となり、城ヶ崎の奇景となっている。

【歴 史】

「伊東」の地名は「湯いづる国＝伊豆」の東にあるところから起こったといわれる。

市内には旧石器時代、縄文・弥生時代の遺跡を始め、古墳時代の祭祀遺跡や横穴などの遺跡があり、古くから人が居住して伊豆東海岸の中心であったことがうかがえる。

その後、伊豆配流中の源頼朝の悲恋、曾我兄弟の仇討、日蓮上人の流罪、英人ウィリアムアダムス(三浦按針)による我が国初の洋式帆船建造など、幾多の史実や伝承がある。

明治22年町村制の施行により、江戸期の16か村が伊東・小室・宇佐美・対島の4か村となり、明治39年に伊東村は町制を施行した。

昭和13年国鉄伊東線の開通により、近代的な温泉観光都市として急速な発展を遂げ、昭和22年8月伊東町と小室村が合併して伊東市となった。

さらに、昭和25年国際観光温泉文化都市として、伊豆における観光基地としての都市整備を進めつつ、昭和30年宇佐美、対島両村と合併して市域を拡大した。以来、海・山の幸と天与の温泉に恵まれ、日本有数の観光地、リゾート地として発展している。

伊 東 市 勢

(平成27年4月1日現在)

土 地	位 置	東 経	139° 06' 18"
		北 緯	34° 57' 43"
	形 状	東 西	10,450m
		南 北	20,450m
	面 積		124.10km ²

伊東市の面積・世帯・人口の推移

年 別	面積 (km ²)	世 帯 数	人 口	人口密度 (/km ²)
元. 4. 1	124.29	26,965	72,839	586.0
2. 4. 1	124.10	27,378	72,919	587.6
3. 4. 1	124.10	27,857	73,249	590.2
4. 4. 1	124.10	28,358	73,706	593.9
5. 4. 1	124.10	29,095	74,328	598.9
6. 4. 1	124.10	29,347	74,245	598.3
7. 4. 1	124.10	29,695	74,430	599.8
8. 4. 1	124.10	30,140	74,522	600.5
9. 4. 1	124.10	30,598	74,844	603.1
10. 4. 1	124.12	30,855	74,905	603.5
11. 4. 1	124.12	31,190	74,760	602.3
12. 4. 1	124.12	31,623	74,778	602.5
13. 4. 1	124.12	31,818	74,541	600.6
14. 4. 1	124.12	32,069	74,721	602.0
15. 4. 1	124.12	32,541	74,720	602.0
16. 4. 1	124.13	32,978	74,862	603.1
17. 4. 1	124.13	33,312	75,042	604.5
18. 4. 1	124.13	33,725	75,081	604.9
19. 4. 1	124.13	33,956	74,900	603.4
20. 4. 1	124.13	34,393	75,067	604.7
21. 4. 1	124.13	34,631	74,812	602.7
22. 4. 1	124.13	34,892	74,605	601.0
23. 4. 1	124.13	34,951	74,096	596.9
24. 4. 1	124.13	34,999	73,684	593.6
25. 4. 1	124.13	34,771	72,816	586.6
26. 4. 1	124.13	34,925	71,906	579.3
27. 4. 1	124.10	35,239	71,782	578.4

(平成20年から外国人登録を含む)

伊東市消防の沿革

1 消防団の歩み(消防本部発足まで)

年 代		組 織	略 記
自時 警消 防代	江戸時代 明治22年4月	若衆組又は非常組	消防の起源は極めて遠く詳かでない。各集落おのおのに自衛組織が設けられ、水火災、警防その他の任に当たった。 伊東村、宇佐美村、小室村、対島村施行
連時 合消 防組 代	明治27年2月	消 防 組	勅令第15号により消防組規則が公布され、集落毎に消防組をおき、その上に正副取締各1名をおき、組織統制の最高機関とする。
	明治39年	消防組織そのまま	伊東村は町制施行
消時 防組 代	大正10年1月	伊東町消防組 宇佐美村消防組 小室村消防組 対島村消防組	伊東町は一消防組に統合し6部編成とする。 宇佐美村、小室村、対島村は各消防組を編成
警時 防団 代	昭和14年4月	伊東町警防団 宇佐美村警防団 小室村警防団 対島村警防団	警防団令の施行により警防団と改称する。
消時 防 団代	昭和22年4月	伊東町消防団 宇佐美村消防団 小室村消防団 対島村消防団	勅令第185号により消防団と改称する。
	昭和22年8月	伊東市消防団	小室村と合併、市制を施行し小室地区3個分団を併せ9個分団編成とする。
消 団 防 併 本 設 部 時 署 代	昭和25年4月	伊東市消防本部 伊東市消防署	消防組織法に基づく消防本部消防署を設置し本部、署一体運営で発足する。
	昭和30年4月	伊東市消防団	宇佐美、対島の両村と合併、伊東市消防団を編成し現在に至る。

2 消防本部、消防署の設置と歩み

- (1) 伊東市消防本部、消防署は、昭和25年4月13日消防長(市長の事務取り扱い)以下18人をもって発足し、その組織は本部、署一体運営で甲、乙両部にわかれ隔日勤務を行うかたわら、大部分の職員が本部の事務を兼任していた。

当直の責任者は、司令補以上が当たり、警防活動、教養訓練、予防査察等、消防行政の中核として部下の指導に当たった。

以来人員、機械の拡充を図りつつ発足後22年間、昭和47年までその体制は続けられた。

- (2) 社会情勢の進展にともない増大する消防行政需要を効率的に処理するとともに、火災予防指導等の徹底を期するため消防職員を増員し長年の課題となっていた消防組織の整備運営について、昭和47年10月消防本部と消防署の業務を分離し、さらに昭和48年10月課制をとり、2課5係、1署7係に機構改革した。

昭和55年4月1日吉田分遣所の発足にともない、機構を改め2課4係1署3係とし時代に即する消防体制の確立を図った。

平成3年4月1日対島地区の今後の救急体制を充実するため職員定数を110人とした。また、消防署の組織を改め、通信指令係を新設した。

平成8年8月8日防災の拠点施設として21世紀を展望した消防庁舎移転建設のため、桜木町地内に用地を購入した。

庁舎建設については、防災拠点基地として、耐震・耐火に重点をおき、初動態勢の確立のため消防緊急通信指令施設・新発信地表示システム・無線通信設備・車両動態管理装置・サイレン吹鳴装置を導入し、また、市民向け研修・訓練施設(煙避難体験室・消火体験コーナー)コミュニティ防災センターを平成10年度から2か年で建設、平成12年3月移転した。

平成13年4月機構改革を行い消防総務課に情報指令係を配置3部制に条例改正し、平成18年4月消防署職員についても3部制とした。さらに平成20年4月機構改革により、企画指令課を新設、消防広域化の推進を図る企画係及び指令業務の充実を図るため指令係を配置した。

(3) 以下常設消防発足後の人員及び機械器具等の増強並びに支署、分遣所等の開設、機構の改革その他の歩みの大要は次のとおり。

年 月	略 記	条 例	現 況		
		定 員	人 員	事務分掌	機 械
昭 25. 4 9	伊東市消防本部・消防署発足 人員及び消防車の増強	54	18 26		ポンプ車 1 ポンプ車 2
26. 1 5	消防庁舎竣工 消防車の増強		33		ポンプ車 3
27. 9	湯川分遣所開設		40	5 係	
28.11	本部、署の機構改革		42	3 課 11 係	
31. 6	消防無線局開局				
32. 4 9	本部、署の機構改革 消防車増車(損害保険協会寄贈)			4 係	ポンプ車 4
33. 3 7	玖須美分遣所開設(消防車増車) 宇佐美分遣所開設		50 54		ポンプ車 5
36. 6	消防本部、署の機構改革		54	6 係	
39. 4	人員増強	60	60		
41. 7 10	救急業務開始(ライオンズ号) 消防車増車(損害保険協会寄贈)				救急車 1 ポンプ車 6
42. 2	人員増強	66	66		
44. 3 4	八幡野分遣所開設(消防車増車) 人員増強	72	72		ポンプ車 7

8	消防レンジャー隊発足				
9	湯川、玖須美分遣所を廃止 新庁舎に統合静海分遣所発足				
45. 3	はしご付消防車購入	80	72		はしご車 1
5	人員増強、静海分遣所を廃止、消防本部消防署移転、幸町出張所開設		76	4 係	
47. 3	人員増強、一斉指令装置設置 1本部、1署、1出張所、2分遣所	90	81	4 係	ポンプ車 6 はしご車 1
10	消防本部、署の機構改革	90	89	本部 4 係 署 7 係	救急車 1
48. 4	人員増強	94	93		
10	消防本部機構改革 救急車増車（日本消防協会寄贈）			本部 2 課 5 係	救急車 2
49.10	無線前進基地局開局（対島地区）				無線基地局 2
12	条例定数改正	98	96		
54. 4	人員増強	98	96		
9	条例定数改正	100	100		
10	人員増強	100	100		
55. 4	消防本部、署の機構改革、吉田分遣所開設、幸町分遣所に改称	100	100	本部 2 課 4 係 署 3 係	
57. 2	動員車（伊東ガス寄贈）				
7	救急車増車				救急車 3
8	水防車（三生興産寄贈）				
58. 3	救急車（損害保険協会寄贈）				
59.12	救助工作車（損害保険協会寄贈）				救助工作車 1
61. 5	査察車（危険物安全協会寄贈）				
7	広報車（日本消防協会寄贈）				
10	一斉指令装置 全電子式設置				
10	無線中継所開設（小室山）				
62. 3	救急車1台更新				
9	幸町分遣所廃止、広野分遣所開設	100	97		
63. 3	水槽付消防車1台更新（1号車）				
7	宇佐美分遣所新築 救急車（現代建物寄贈） 動員車（現代建物寄贈）				
9	水防車（三生興産寄贈） 水槽付消防車1台更新（2号車）				
平成 1. 2	救急車増車（損害保険協会寄贈）				水槽付消防車の配置

4	消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車の号車変更			本署 1・2号車	
12	はしご車1台更新			広野(分) 3号車	
				宇佐美(分) 5号車	
				八幡野(分) 6号車	
				吉田(分) 7号車	
2. 3	指揮車増車				
10	水槽付消防車1台更新(6号車)				
3. 4	機構改革、通信指令係新設	110	96	本部2課4係	
	条例定数変更				
10	広報車1台増車(静岡防災寄贈)				
11	水槽付消防車1台更新(2号車)				
4. 4	消防本部消防課を総務課に改称				
10	対島地区の消防力を増強、八幡野分遣所を対島支署とし、新たに救急車1台を配置した。	110	104	署 4係 1支署 3分遣所	ポンプ車 6 はしご車 1 救急車 4 救助工作車 1
5. 4	中国研修生3人受入(4月~10月)	110	105		
10	水槽付消防車1台更新(1号車)				
7. 2	救急救命士を配置し、高規格救急車を導入	110	105 107		高規格救急車 1
6	水防車(三生興産寄贈)				
	旧水防車を連絡車に車名変更				
10	水槽付消防車1台更新(7号車)				
8. 5	査察車1台更新	110	108		
8	消防庁舎移転建設のため桜木町に用地購入				
9	救急車(矢作 任氏寄贈)				
11	救助工作車(損害保険協会寄贈)				救助工作車 2
	救助工作車本署配置に伴い、旧工作車を対島支署へ配置した。				
9. 6	消防庁舎建設実施設計業務委託	110	109		
10. 9	消防庁舎建設工事契約	110	110		
11. 3	救急車1台更新				
4	機構改革、総務課を消防総務課に改称	110	108		
6	消防緊急通信指令施設契約				
12	消防庁舎本体工事完成				
12. 10	消防緊急通信指令施設完成	110	108		
	防災広報車(日本消防協会寄贈)				

3	消防庁舎へ機能移転 本署・広野分遣所統合			署 4係 1支署	
4	消防庁舎開署式			2分遣所	
13. 4	機構改革、消防総務課に情報指令係を配置3部制とした。	110	106	本部2課5係 署 3係 1支署 2分遣所	
14. 3	高規格救急車に1台更新 静岡県消防防災航空隊1名派遣	110	105		高規格救急車 2
15. 4	高規格救急車1台更新(自動車工業会寄贈)	110	105		
16. 4	水槽付消防車1台更新	110	105		
17.10	携帯電話119番通報直接受信	110	106		
18. 2	水槽付消防車1台を水槽車(消防ポンプ付)に更新				水槽車 1
4	機構改革、消防署を2部制から3部制とした。	110	106		
6	資機材搬送車(危険物安全協会寄贈)				資機材搬送車 1
19. 1	宇佐美分遣所に救急自動車1台配置 水槽付消防車1台更新				
3	高規格救急車に1台更新	110	106		高規格救急車 3
6	連絡車1台更新(リース)				
9	積載車1台更新(対島支署配置)				救助工作車 1
20. 3	広報車更新(日本消防協会寄贈)				
4	機構改革、企画指令課新設	110	106	本部3課6係 署 3係 1支署 2分遣所	
12	宇佐美分遣所救急車を高規格救急車に更新(日本損害保険協会寄贈)				高規格救急車 4
21. 2	屈折はしご車1台更新				
6	水防車更新	110	106		
8	動員車更新				
22. 1	小型動力ポンプ付軽消防自動車(損害保険協会寄贈)消防団本部に配置				
22. 3	指令台機器更新及び位置情報通知システムの導入	110	106		
22.12	水槽付消防車1台更新(CD- I CAFS付)				
23. 1	高規格救急車に1台更新(全国共済農業共同組合連合会・JAあいら伊豆寄贈)	110	106		高規格救急車 5
3	吉田分遣所に高規格救急車1台配置				

24. 2	水槽付消防車1台更新(水Ⅱ CAFS付) 高規格救急車1台更新				
3	救助工作車Ⅲ型増車 本署配置に伴い、旧救助工作車を対島支署に配置した。	110	105		救助工作車 2
25. 3	査察車更新 指揮車更新	110	105		
26. 3	水槽付消防車1台更新(水Ⅱ CAFS付) 小型動力ポンプ付軽消防自動車(総務省消防庁無償貸与)対島支署に配置	110	106		
27. 2	高規格救急車1台更新	110	105		

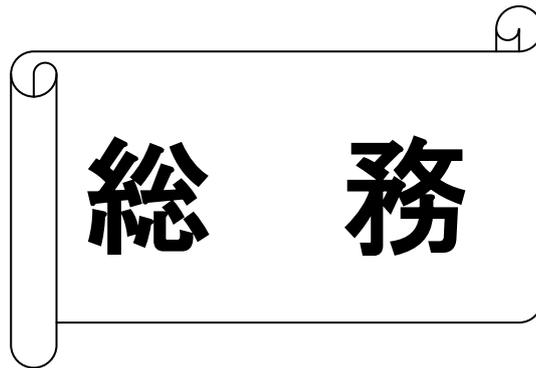
3 消防団の歩み(消防本部発足～現在)

昭和25年4月、常設消防開設後の消防団は幾度か機構改革し、手引動力ポンプから逐次自動車ポンプへと機械化を図ってきた。市村合併により分団数が増加したが少数精鋭主義をとり、機械器具の点検手入れ及び消防技術の訓練に重きをおき、田方支部のポンプ操法競技大会に幾度か優勝するなど成績は輝かしいものがある。昭和34年に日本消防協会表彰旗、昭和45年には自治省(現総務省)消防庁表彰旗表彰を受けている。

また、常に常設消防と一体となり消防任務の達成に努め、特に多数の人員を必要とする林野火災や昭和33年9月の狩野川台風での活躍をはじめ、昭和63年12月の松原火災(全焼25棟・半焼2棟・部分焼19棟)、平成元年7月の伊豆半島東方沖群発地震、海底火山噴火(警戒延べ人員4,647人)、平成16年10月9日の宇佐美地区及び市内各所に多大な被害を及ぼした台風22号など、幾多の災害に対する消防活動には特筆すべきものがある。なお、火災期の12月から翌年2月までは全分団が夜警に当たり、その出動は迅速で大きな消防戦力となっている。

消防団の歩みの大要は次のとおり。

年 月	略 記	現 況		
		定 員	分団数	機 械
昭 25.4	伊東市消防本部発足当時の消防団	620	9	ポンプ車6.手引3
26.4	機構改革	357	9	
30.4	機構改革(宇佐美村・対島村合併)	665	15	ポンプ車 11. 手引 11
38.4	機構改革	665	17	ポンプ車 17. 手引 3
40.4	機構改革	507	17	ポンプ車 17. 手引 2
48.3	機構改革	506	17	ポンプ車 17.小型動力 4
平 27.4	現勢(詳細本号P10のとおり)	506	17	ポンプ車 17.小型動力 17 小型動力付軽消防車 2



総務

本部・署・支署(所)の位置、庁舎の状況	…… 9
伊東市の消防力配置状況	……10
組 織 機 構	……11
事 務 分 掌	……12
平成27年度予算関係	……13
過去5年間の消防費	……13
消防職員配置状況	……14
消防職員勤続年数状況	……15
消防職員階級別年齢状況	……16
消防吏員消防学校等派遣状況	……17
消防吏員所持免許・資格状況	……18
消防施設見学・視察・訓練指導状況	……19

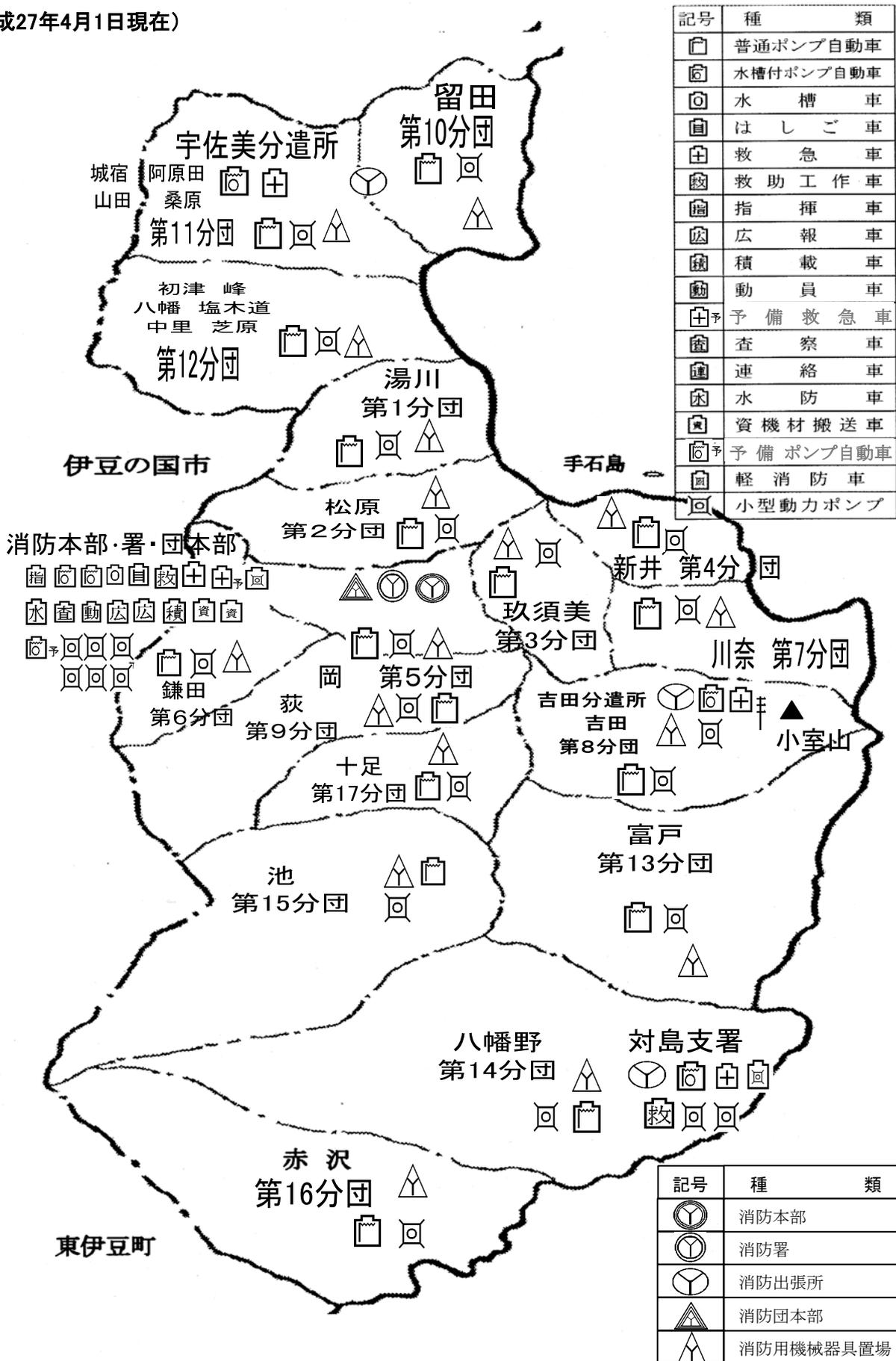
本部・署・支署・(所)の位置、庁舎の状況

(平成27年4月1日現在)

区分 署所別	所在地	構造	面積		設置年月日
			敷地	建物	
消防本部	伊東市桜木町一丁目1番3号	鉄筋コンクリート造 5階建	1910.75㎡	2864.68㎡	昭和25年4月13日 開署 昭和45年5月13日 和田一丁目に移転 平成12年3月9日 現在地に移転
対島支署	伊東市八幡野1189番地の107	鉄骨造 2階建	654.17㎡	425.88㎡ (内、318.96㎡)	昭和44年3月 八幡野分遣所開設 平成4年9月28日 現在地に移転し 支署に変更 (第14分団と併設)
宇佐美分遣所	伊東市宇佐美1641番地の7	鉄骨造 2階建	522.79㎡	284.26㎡	昭和33年7月 開設 昭和63年7月13日 新築 (第11分団と併設)
吉田分遣所	伊東市吉田571番地の2	鉄筋コンクリート造 2階建	1946.18㎡	900.36㎡ (内、206.35㎡)	昭和55年4月1日 開設 (吉田区画記念会館、第8分団と併設)

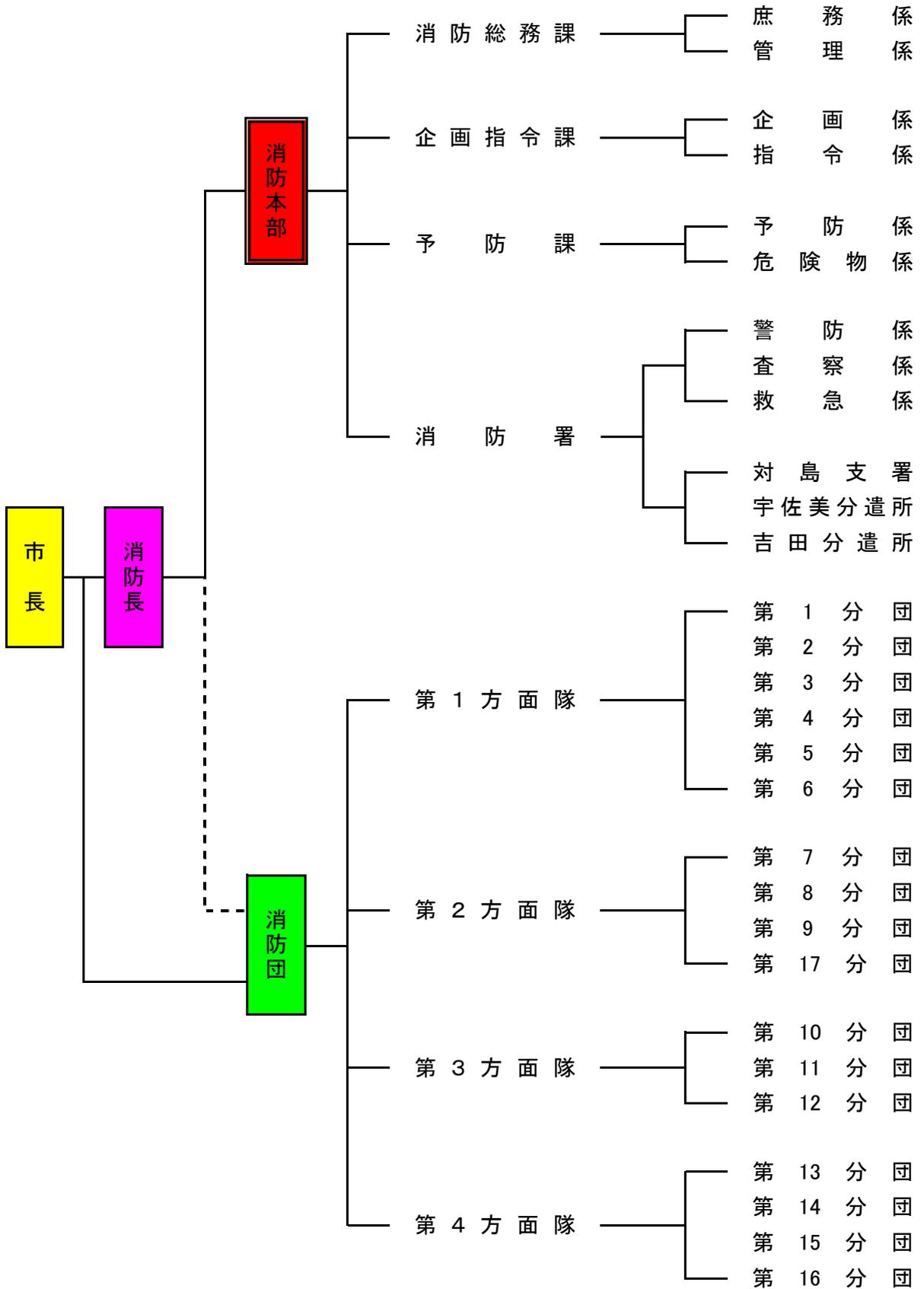
伊東市の消防力配置状況

(平成27年4月1日現在)



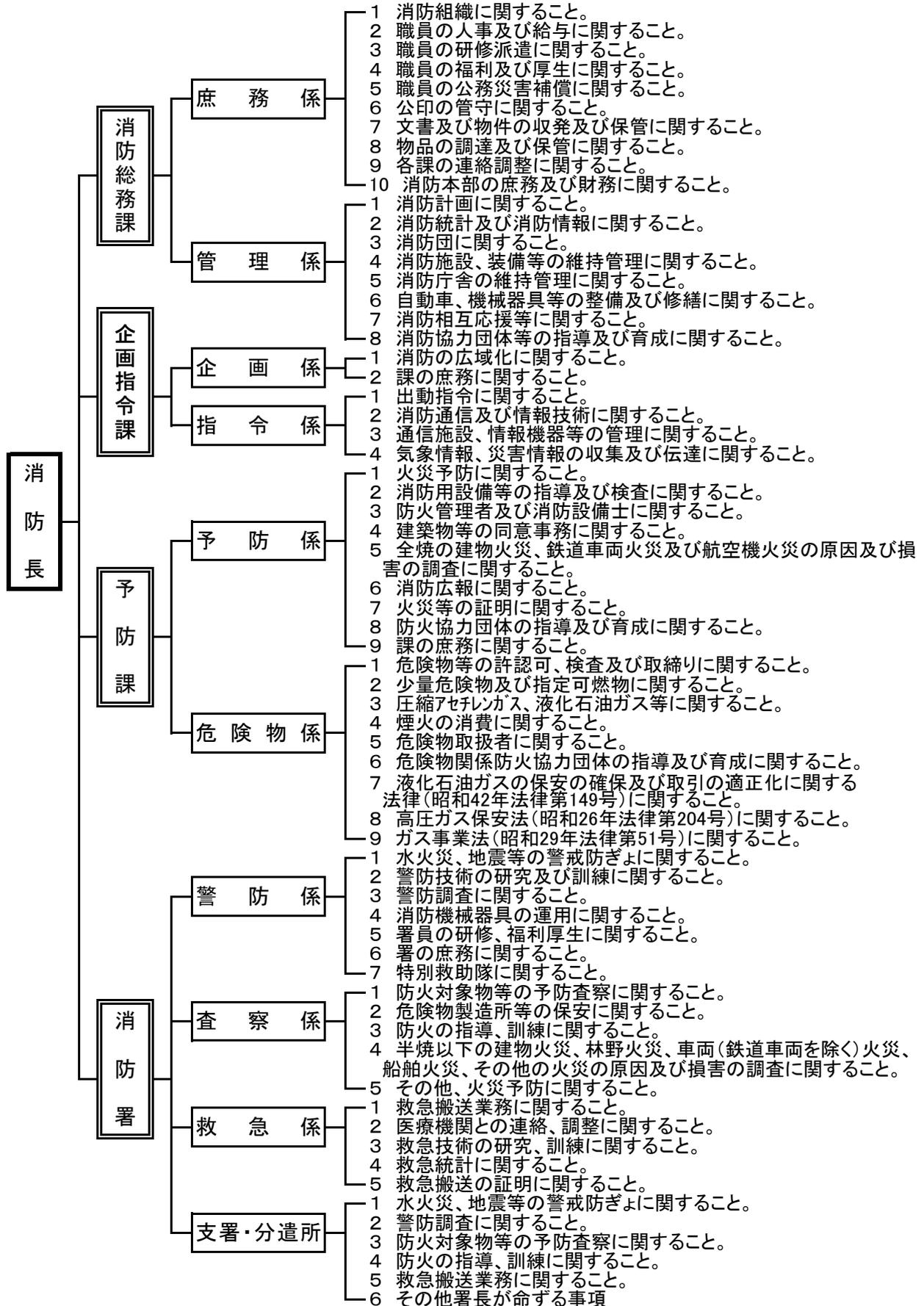
組 織 機 構

(平成27年4月1日現在)



事 務 分 掌

(平成27年4月1日現在)



平成 27 年 度 予 算 関 係

(千円)

市一般会計(A)	消防費(B)	B/A(%)	消 防 費 内 訳		
			費 目	予算額(C)	C/B(%)
25,400,000	1,400,234	5.51%	常 備 消 防 費	813,668	58.11%
			非 常 備 消 防 費	77,012	5.50%
			消 防 施 設 費	400,056	28.57%
			水 防 費	163	0.01%
			災 害 対 策 費	109,335	7.81%

過 去 5 年 間 の 消 防 費

区 分 年度別	消 防 費 (当初)						人口1人 当たり (円)	人口 4月1日 現在 (人)
	総 額 (千円)	常 備 消防費 (千円)	非常備 消防費 (千円)	消 防 施設費 (千円)	水防費 (千円)	災 害 対策費 (千円)		
平成23年度	1,085,680	811,868	69,303	138,296	255	65,958	14,652	74,096
平成24年度	1,035,947	795,624	69,530	101,547	166	69,080	14,059	73,684
平成25年度	1,206,247	792,596	70,987	101,833	156	240,675	16,566	72,816
平成26年度	1,373,483	788,386	73,965	405,978	142	105,012	19,101	71,906
平成27年度	1,400,234	813,668	77,012	400,056	163	109,335	19,507	71,782

(外国人登録を含む)

消 防 職 員 配 置 状 況

(平成27年4月1日現在)

区 分		消 防 吏 員							事 務 職 員	計
配 置		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		
本 部	消 防 長	1								1
	消 防 總 務 課	庶 務 係		1	2		2			8
		管 理 係			1	1			1	
	企 画 指 令 課	企 画 係		1	3					13
		指 令 係			3	4	2			
	予 防 課	予 防 係		1	2	1	1			7
		危 険 物 係			1	1				
消 防 署	本 署	警 防 係	1		6	6	1		8	40
		查 察 係			3	3	2		1	
		救 急 係			1	3	5			
	対 島 支 署				3	6	3	2	4	18
	宇 佐 美 分 遣 所					3	3		3	9
	吉 田 分 遣 所					3	4	1	1	9
合 計		1	4	25	31	23	3	17	1	105

消防職員勤続年数状況

(平成27年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	合 計
1年未満							4		4
1年							3		3
2年							2	1	3
3年							3		3
4年						2	5		7
5年									
6年					2				2
7年					4				4
8年					5	1			6
9年					4				4
10年					3				3
11年									
12年				1	1				2
13年									
14年									
15年									
16年									
17年				4					4
18年			1	5	2				8
19年				3					3
20年				3	1				4
21年									
22年				1					1
23年			2	5					7
24年									
25年									
26年									
27年			2						2
28年			3	2					5
29年			4	1					5
30年									
31年		1	3	1					5
32年		1	3	1					5
33年									
34年									
35年				1	1				2
36年		1		1					2
37年			1						1
38年			2						2
39年			1						1
40年	1	1		1					3
41年			3	1					4
合計	1	4	25	31	23	3	17	1	105

消防職員階級別年齢状況

(平成27年4月1日現在)

階級 実員	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務 吏員	合 計
年齢	1	4	25	31	23	3	17	1	105
18							2		2
19							1		1
20							2		2
21							3		3
22							4		4
23							2		2
24							2		2
25					2				2
26					1	1			2
27					2	1			3
28					4				4
29					1		1		2
30					1				1
31					1	1			2
32				1					1
33					4				4
34					1				1
35				1					1
36			1	4	4				9
37				1					1
38				2	1			1	4
39				3					3
40				1					1
41				4					4
42				2					2
43				2					2
44			2	1					3
45									
46			1	1					2
47			3	1					4
48									
49				1					1
50			3						3
51			2	1					3
52			2						2
53			1						1
54		2	1	2	1				6
55		1	2						3
56			3						3
57			1	1					2
58	1	1		1					3
59			3	1					4
60									
平均年齢	58.0	55.3	51.4	43.0	31.9	28.0	18.0	38.0	38.7

消防吏員消防学校等派遣状況

(平成27年4月1日現在)

科目別	年度別																合計		
	H10年 以前	H11 年	H12 年	H13 年	H14 年	H15 年	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年		H26 年	
初任科	97					2		3	4	6	4	3		7	3	2	3	134	
現任科	14																	14	
初級幹部科	12				1													13	
中級幹部科	15	2		2	1		1											21	
上級幹部科	14				1		1			1								17	
警防科	1		1											1	1	1	2	7	
災害対策課程	1																	1	
特殊災害科	7											1						8	
水難救助科																1	1	2	
救助課程(科)	13	1	1			1					1	1	1	1	2	2	3	27	
予防査察課程(科)	31	1	1								1	1	1	1	1	1	1	40	
火災調査課程(科)	22			1	1		1	1		1			1	1	1	1	2	33	
危険物課程	13																	13	
救急隊長課程	2																	2	
救急科Ⅰ課程	64																	64	
救急科Ⅱ課程	26																	26	
救急科標準課程	8	4	3	2	2	1	1											21	
救急科								2	1	2	5	4	5	4	5	5	5	38	
救急救命士養成	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21	
ビデオ喉頭鏡講習																	3	3	
気管挿管講習会							2											2	
薬剤投与講習会								2	1				1					4	
気管挿管・薬剤投与										1	1	1						3	
機関運用課程	1																	1	
はしご車運用科	10	1																11	
緊急車運転課程	1											1		1				3	
無線通信課程		1		1														2	
消防大学	上級	1			1					1						1	1	5	
	警防	7	1															8	
	予防	2											1	1		1		5	
	救助															1	1	2	
	救急	3																3	
	幹部研修	3			1													4	
	幹部科														1	1	3	2	7
	危険物科														1				1
	火災調査科								1										1
	違反是正講習																1	1	2
計	373	12	7	8	8	5	8	9	7	13	13	13	11	20	15	21	26	569	

消防吏員所持免許・資格状況

(平成27年4月1日現在)

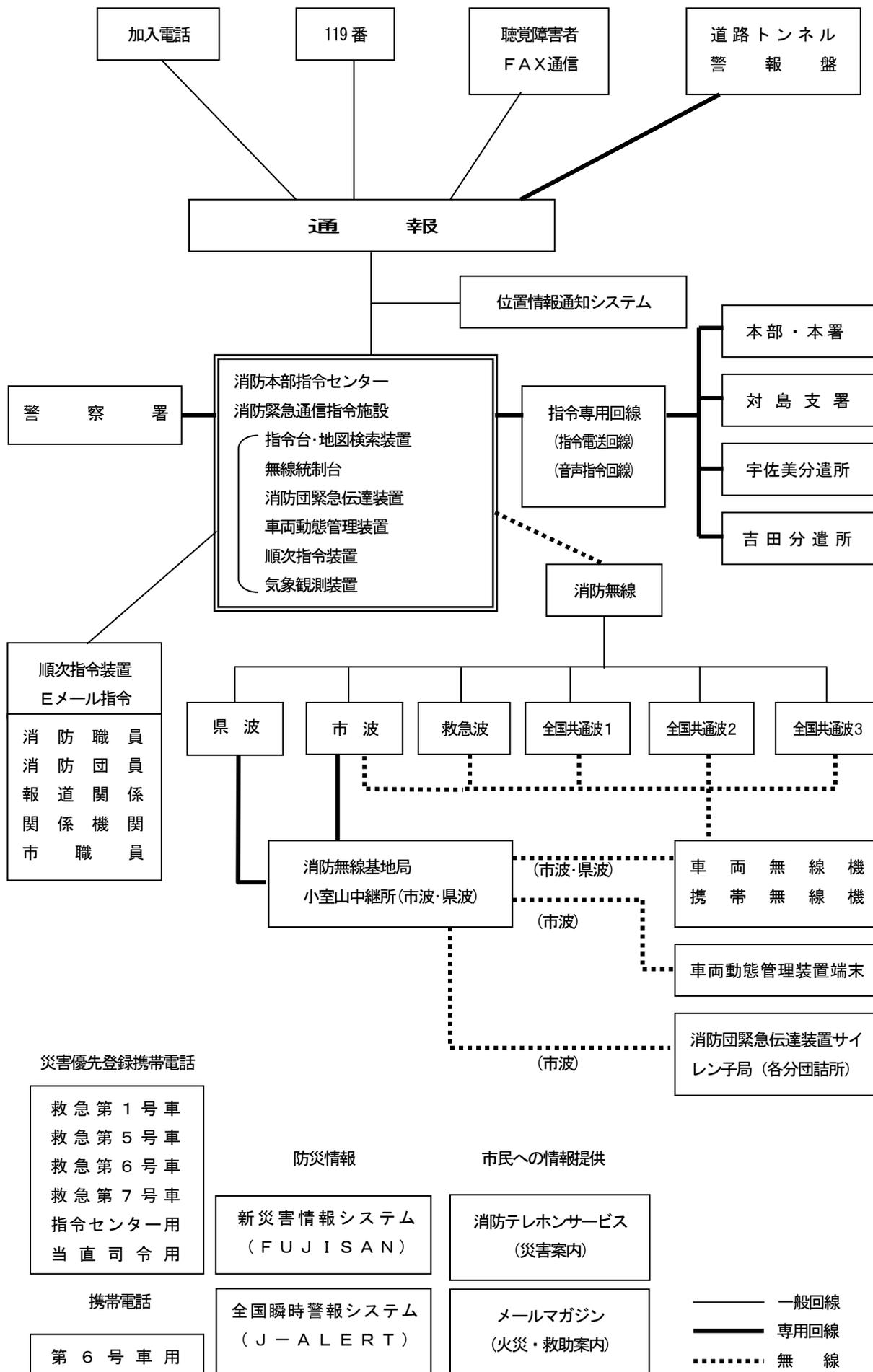
階級 資格 人員		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		1	4	25	31	23	3	17	104
自 動 車 運	大 型 1 種	1	3	23	29	22	3	3	84
	普 通 1 種							15	15
	自 動 二 輪	1	1	12	10	7		5	36
	大 型 特 殊				4	2			6
	中 型 限 定 8 t		1	2	1	1			5
小 型 船 舶 操 縦 士		1		5	4	2		1	13
危 険 物 取 扱 者	甲 種								0
	乙 種	1	2	21	26	22	3	11	86
消 防 設 備 士	甲 種			1		1			2
	乙 種		1	7	2	1		1	12
救 急 I 課 程		1		1	3	1			6
救 急 課 程			2	18	16	14	1	3	54
救 急 救 命 士			2	6	11	2			21
水 上 安 全 救 助 員						5	1		6
潜 水 士				4	3	7			14
自 動 車 整 備 士				1					1
電 気 工 事 士				1					1
特 殊 無 線 技 士		1	3	13	21	23	3	13	77
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士		1	1	15	6				23
ボ イ ラ ー 技 士				1					1
防 災 士			1	11	5	1			18
ガ ス 溶 接 技 能		1	3	14	5				23
玉 掛 技 能		1		10	14	5			30
衛 生 管 理 者					1	2		1	4
調 理 師			1	6	1				8
ク レ ー ン		1		4	5	3	1	1	15
小 型 ポ ン プ 整 備 資 格 者		1		1					2
第 2 種 酸 素 欠 乏 主 任 資 格 者				1	10	3			14
消 防 設 備 点 検 資 格 者				1					1
防 火 対 象 物 資 格 者				1	1				2
予 防 技 術 資 格 者		1	3	16	5	5			30
地 震 体 験 車 取 扱 資 格 者		1	1	8	10	10	2		32

消 防 施 設 見 学 ・ 視 察 ・ 訓 練 指 導 状 況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

No.	訓練・視察種別	合 計	人 員
1	消火器・煙体験	12	870
2	消火器体験	7	225
3	煙体験	11	739
4	夜間検証	2	70
5	消火・避難・通報	13	1,224
6	防災講話等その他	2	98
7	心肺蘇生法	13	566
8	三角巾法	1	10
9	応急手当(心肺蘇生・三角巾等)	3	32
10	普通救命講習	70	539
11	視察・消火・煙体験	1	45
12	施設(庁舎見学)	3	141
13	施設・消火・煙体験	11	421
14	インターンシップ	2	33
15	その他	11	239
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
計		162	5,252

消防通信指令系統図





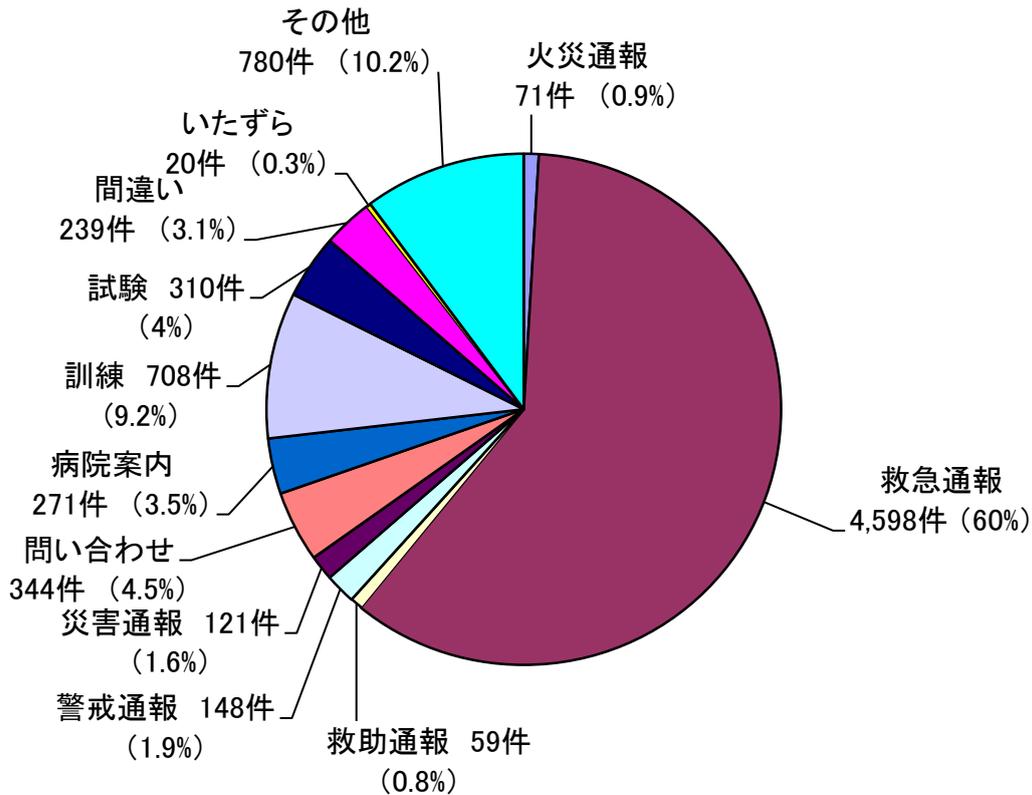
企画指令

消防通信指令系統図	……20
119番等受信状況	……21
気象状況	……22

119番等受信状況 (平成26年1月1日～12月31日)

受付種別	件数	一般電話 (119)	携帯電話 (119)	IP電話 (119)	119番以外
火災通報	71	23	34	9	5
救急通報	4,598	1,797	1,109	883	809
救助通報	59	10	29	1	19
警戒通報	148	37	23	11	77
災害通報	121	14	9	5	93
問い合わせ	344	140	131	64	9
病院案内	271	84	126	38	23
訓練	708	532	37	125	14
試験	310	289	10	6	5
間違い	239	101	105	20	13
いたづら	20	8	9	0	3
その他	780	189	231	46	314
合計	7,669	3,224	1,853	1,208	1,384

※ 本表は、通報件数を示すもので、実際の災害件数と異なる場合もあります。
 ※ 119番以外の欄は、一般加入電話・駆けつけ等を示します。



気象状況

2014年年報

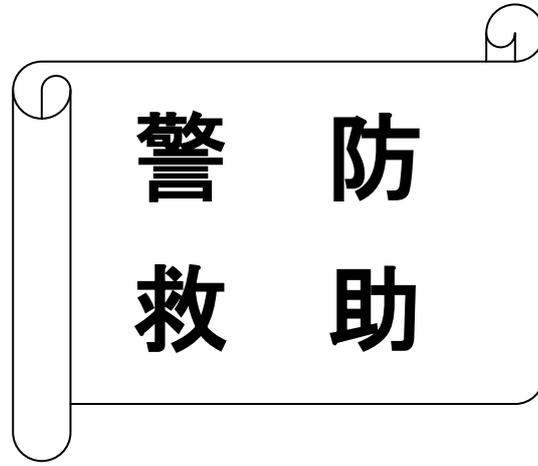
伊東市消防本部 (標高 18m)

月	平均 (m/s)		瞬間最大 (m/s)		気温 (°C)			湿度 (%)				気圧 (hps)		雨量 (mm)				
	風速	風向	風速	風向	平均	最高	最低	平均	最高	最低	実効	現地	海面	10分間最大	1時間最大	日最大	月積算	累計
1	3.2	南南西	27.3	西南西	7.4	16.7	-0.7	57.8	94.1	12.5	57.5	1015.7	1018	3.5	7.5	19.5	54	54
2	2.9	南南西	21.7	北	6.8	21.2	0	65.4	96.3	16.1	63.7	1016.3	1018.5	2	6.5	37	112	166
3	3	南南西	25.5	西南西	10.7	22.7	-0.6	59.4	93.6	12.7	60.1	1012.7	1014.9	2.5	10.5	96.5	209.5	375.5
4	2.5	南南西	18	南西	14	24.2	2.9	64.6	93.8	19.1	63.5	1014.3	1016.4	3.5	13	54.5	146	521.5
5	2.5	南南西	22.8	西南西	19.5	31.4	11.1	63.6	92.7	15.5	63.8	1009.2	1011.3	12	23	61.5	156	677.5
6	2.2	北北東	20.9	西南西	22.7	30.8	17.2	72.9	91.9	31.9	71.8	1005.4	1007.5	7	17.5	165	382	1059.5
7	2.1	北北東	19.5	西南西	26.3	35.8	19.3	72.9	91.1	36.6	73.2	1007.2	1009.3	3.5	8	25	79.5	1139
8	2.9	北北東	20.8	南西	27.5	36.8	20.5	70.8	91.3	35.8	70.2	1008.7	1010.7	15	42	91.5	133	1272
9	2.3	南南西	16.4	北北東	22.8	32.1	15.5	69.8	96.1	31.9	70.4	1010.7	1012.8	5	11	29.5	86	1358
10	2.5	南南西	30.2	南	18.6	32.2	10.3	73.5	97.5	28.8	72.6	1015.2	1017.3	10.5	52	213.5	596	1954
11	2.7	南南西	21.5	南西	14.5	25	5.8	72.5	97.7	29.4	71.6	1015.3	1017.5	2	6	11.5	65	2019
12	3.6	南南西	24.2	南西	8	22.6	-0.1	59.3	98	15.8	60.6	1011.9	1014.1	3.5	14	40.5	103	2122

平均	2.7	南南西			16.6			66.9			66.6	1011.9	1014					
最高	14.4	西南西	30.2	南		36.8			98		84.3	1029.1	1031.3	15	52	213.5	596	
最低							-0.7			12.5	46.1	971.5	973.5					

風向頻度 (%)	北	北北東	北東	東北東	東	東南東	南東	南南東	南	南南西	南西	西南西	西	西北西	北西	北北西	静穏
	0.2	24.1	2.3	1	0.2	0.2	0	0.2	0.7	47.8	5.6	16.9	0.2	0	0	0	0.6

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
大雪警報	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
暴風警報	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
大雨警報	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	5
洪水警報	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	4
波浪警報	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	4
津波警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高潮警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火災気象通報	28	17	22	16	15	4	1	0	3	2	11	29	148
風速10m/s以上の日数	21	9	21	15	17	11	12	21	12	13	14	24	190
火災件数	5	3	3	9	3	3	4	3	1	0	1	5	40



消防ポンプ自動車等配置状況	……23
火災及び災害等車両別出動状況	……24
地区別消防水利状況	……25
救助器具保有状況	……26
救助活動状況	……27

消防ポンプ自動車等配置状況

(平成27年4月1日現在)

配置	種 別	車 種	年 式	排気量 (ℓ)	ポンプ	級 別	備 考
本 部	水 防 車	トヨタ	H 21	2.49			
	防 災 広 報 車	マツダ	H 12	1.83			
	広 報 車	ダイハツ	H 20	0.65			
	査 察 車	トヨタ	H 25	1.79			
	資機材搬送車No.2	スバル	H 20	0.65			
	軽 消 防 車	スバル	H 22	0.65	富士ロビン	B 2	
本 署	水槽付ポンプ第1号車	日 野	H 24	6.40	モリタ	A 2	水-Ⅱ CAFS
	水槽付ポンプ第2号車	いすゞ	H 17	4.77	日 機	A 2	CD-I
	水槽車(消防ポンプ付)	いすゞ	H 18	15.68	日 機	A 2	10t
	救 助 工 作 車 4 1	日 野	H 24	6.40	帝商		Ⅲ型
	は し ご 車	日 野	H 21	8.86	モリタ	A 2	屈折25m
	救 急 第 1 号 車	トヨタ	H 20	2.69			高規格
	指 揮 車	三菱	H 25	2.35			
	動 員 車	トヨタ	H 21	2.69			
	積 載 車	日野	H 19	4.00			
	資機材搬送車	スバル	H 18	0.65			
	非常用救急自動車	トヨタ	H 19	2.69			高規格
対 島 支 署	水槽付ポンプ第6号車	日 野	H 26	6.40	モリタ	A 2	水-Ⅱ CAFS
	救 急 第 6 号 車	日 産	H 24	2.69			高規格
	救 助 工 作 車 4 0	日 野	H 8	7.96			
	軽 消 防 車	ダイハツ	H 26	0.65	ト-ハツ	B 2	
宇 佐 美 分 遣 所	水槽付ポンプ第5号車	日野	H 22	4.00	モリタ	A 2	CD-I CAFS
	救 急 第 5 号 車	トヨタ	H 27	2.69			高規格
吉 田 分 遣 所	水槽付ポンプ第7号車	日 野	H 19	6.40	日 機	A 2	水-Ⅱ
	救 急 第 7 号 車	トヨタ	H 23	2.69			高規格

備考 上記消防ポンプ車以外にC1級小型動力ポンプを、署7台・団17台・地域自主防災会に57台(消防水利に併設)を設置している。

非常用消防ポンプ自動車(予備車)は市役所地下駐車場に配置

火災及び災害等車両別出動状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

車 両 別 月 別	本 署										対島支署			宇第 佐 美 分 遣 所 車 5 号	吉第 田 7 分 遣 所 車 7 号	予 備 車	計
	第 1 号 車	第 2 号 車	第 3 号 車	救 助 工 作 車 41	は し ご 車	指 揮 車	動 員 車	積 載 車	資 機 材 搬 送 車	軽 消 防 車	第 6 号 車	救 助 工 作 車 40	軽 消 防 車				
1月	13	27	2	3	0	2	0	1	0	0	18	1	0	1	5	0	73
2月	11	28	2	8	0	11	0	0	1	0	9	4	0	1	3	3	81
3月	2	22	2	1	0	0	0	0	1	0	12	1	0	2	2	0	45
4月	7	32	2	2	0	2	0	0	3	1	16	0	0	2	2	0	69
5月	4	21	0	2	0	0	0	0	3	0	11	0	0	3	5	0	49
6月	12	40	1	2	1	1	0	0	1	1	13	2	0	2	6	0	82
7月	9	24	1	4	0	0	0	1	0	3	17	0	0	0	4	0	63
8月	6	18	2	9	0	0	0	0	2	5	7	3	1	2	6	0	61
9月	7	23	0	6	1	1	0	0	1	2	12	1	0	2	5	0	61
10月	6	21	0	2	0	1	10	11	2	3	12	2	2	2	8	0	82
11月	13	40	1	9	0	1	0	0	0	4	12	0	0	2	4	0	86
12月	11	41	0	4	0	0	1	0	4	0	15	0	0	1	9	2	88
計	101	337	13	52	2	19	11	13	18	19	154	14	3	20	59	5	840

地区別消防水利状況

(平成27年4月1日現在)

区分 所属別	公 設								私 設						プール	海・湖	河川・溝・濠・池等	
	消火栓	防火水槽							消火栓	防火水槽								
		耐震 100 m ³ 以上	耐震 60 ~ 100 m ³	耐震 40 ~ 60 m ³	100 m ³ 以上	60 ~ 100 m ³	40 ~ 60 m ³	20 ~ 40 m ³		耐震 60 ~ 100 m ³	耐震 40 ~ 60 m ³	100 m ³ 以上	60 ~ 100 m ³	40 ~ 60 m ³				20 ~ 40 m ³
湯川管内(第1分団)	57	1					4		12		2	1		5		3	1	4
松原管内(第2分団)	81	2					3		5		1		1	7	1	1	3	6
玖須美管内(第3分団)	135	5	2	6		1	8		6		1		3	4		3	2	
新井管内(第4分団)	28			1			3		1							1	2	
岡管内(第5分団)	171	5		2		2	5		16		3	2	4	15	1	13		11
鎌田管内(第6分団)	63	2		2	1		3	1	27	1	1			6	2			12
川奈管内(第7分団)	100	3		4			3		17		1			6	2	3	3	1
吉田管内(第8分団)	74	1	1	1			3		16			1	1	9		4		3
荻管内(第9分団)	64	4		2			9		19		2	2	1	9		2		1
十足管内(第17分団)	58	1					1		11					1		1		1
宇佐美管内(第10分団)	25	1					2	3	19					5			1	
宇佐美管内(第11分団)	71	4	1	2			3	2	10					2		3		5
宇佐美管内(第12分団)	79	3		1			2	2	108				2	16		2		3
富戸管内(第13分団)	103	5	1	2	1		9	1	156	2	12	2	3	26	2	5	2	
八幡野管内(第14分団)	103	4		2			7	1	184		11		2	18		6	1	3
池管内(第15分団)	40	1		1			2	1	49					3		1		
赤沢管内(第16分団)	6	1	1				2		121			1	1	6		2	1	
合 計	1,258	43	6	26	2	3	69	11	777	3	34	9	18	138	8	50	16	50

※ 簡易防火水槽(10m³)は11個

※ 私設耐震防火水槽100m³以上はなし

救 助 器 具 保 有 状 況

(平成27年4月1日現在)

区 分	機械器具名	数 量	区 分	機械器具名	数 量
一 般 用 救 助 器 具	かぎ付き梯子	7	空 気 保 護 用 器 具	送排風器	6
	三連梯子	10		エアラインマスク	
	金属製折りたたみ梯子	5	隊 員 用 具 保 護 器	耐電手袋	15
	空気式救助マット	3		耐電衣	9
	救命索発射銃	3		耐電ズボン	9
	サバイバースリング又は救助用縛帯	8		耐電長靴	9
	平担架	2		防塵メガネ	7
			携帯警報器	5	
重 量 物 排 除 器 具	油圧ジャッキ	6	除 染 用 器 具	防毒マスク	5
	油圧スプレッダー	6		化学防護服(陽圧式を除く)	63
	可搬ウインチ	6		陽圧式化学防護服	6
	マンホール救助器具	2		耐熱服	4
	救助用簡易起重機			放射線防護服	6
	マット型空気ジャッキ	3		特殊ヘルメット	
	大型油圧スプレッダー	4		除染シャワー	
	救助用支柱器具	1		除染剤散布器	
	チェーンブロック	6			
切 断 用 器 具	油圧切断機		水 難 救 助 用 器 具	潜水器具	11
	エンジンカッター	22		救命胴衣	55
	ガス溶断機	2		水中投光器	8
	チェーンソー	31		救命浮環	9
	鉄線カッター	14		浮標	1
	空気鋸	3		救命ボート	1
	大型油圧切断機	5	高 度 救 助 資 機 材	画像探索機	2
	空気切断機	1		地中音響探知機	1
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー			熱画像直視装置	2
破 壊 用 器 具	万能斧	16	山 岳 救 助 用 器 具	夜間用暗視装置	1
	ハンマー	8		地震警報器	1
	携帯用コンクリート破壊器具	7	検 索 器 具	登山器具	
	削岩機	7		バスケット型担架	6
	ハンマドリル	8		簡易画像探索器	2
測 定 用 器 具	生物剤検知器		そ の 他 の 救 助 用 器 具	投光器	18
	可燃性ガス測定器	18		携帯投光器	31
	有毒ガス測定器	8		携帯拡声器	12
	酸素濃度測定器	6		携帯無線機	15
	放射線測定器	2		応急処置用セット	8
空 気 保 護 用 器 具	空気呼吸器	45		車両移動器具	2
	空気補充用ポンベ	3		緩降機	3
	酸素呼吸器			ロープ登降機	
	簡易呼吸器			救助用降下機	
	防塵マスク	5		発電機	22

※ 救急積載資機材は含まない。



救 急

救急業務開始以来の救急活動状況	……28
月別救急出動状況	……29
地域別出動状況	……30
年齢別・事故種別搬送人員	……31
男女別・傷病程度別搬送人員	……32
署所別・月別、署所別・事故別出動状況	……33
応急処置件数	……34
現場到着所要時間別出動件数	……35
医療機関収容所要時間別搬送人員	……35
管内管外別搬送人員	……35
過去5年間の救急搬送状況	……36

救急業務開始以来の救急活動状況

種別 年	交 通	一般負傷	急 病	その他	計	前 年 比 (増減率)
昭和41年	61	23	51	32	167	7月19日開始
昭和42年	156	54	145	77	432	
昭和43年	199	64	202	80	545	26.1%
昭和44年	245	86	274	129	734	34.6%
昭和45年	278	89	295	121	783	6.6%
昭和46年	289	116	354	114	873	11.5%
昭和47年	323	141	390	105	959	9.9%
昭和48年	292	229	601	98	1,220	27.2%
昭和49年	277	232	573	102	1,184	△ 3.0%
昭和50年	252	270	652	133	1,307	10.4%
昭和51年	251	264	649	185	1,349	3.2%
昭和52年	248	270	740	224	1,482	9.9%
昭和53年	265	291	741	235	1,532	3.4%
昭和54年	240	302	714	254	1,510	△ 1.4%
昭和55年	315	285	825	293	1,718	13.8%
昭和56年	285	338	927	277	1,827	6.3%
昭和57年	362	333	1,024	322	2,041	11.7%
昭和58年	405	306	1,046	294	2,051	0.5%
昭和59年	400	328	1,067	314	2,109	2.8%
昭和60年	403	348	1,164	366	2,281	8.2%
昭和61年	425	371	1,265	442	2,503	9.7%
昭和62年	422	364	1,219	448	2,453	△ 2.0%
昭和63年	440	338	1,258	550	2,586	5.4%
平成 1年	475	376	1,351	540	2,742	6.0%
平成 2年	430	430	1,499	497	2,856	4.2%
平成 3年	473	432	1,524	568	2,997	4.9%
平成 4年	424	423	1,564	593	3,004	0.2%
平成 5年	449	431	1,550	554	2,984	△ 0.7%
平成 6年	417	469	1,754	594	3,234	8.4%
平成 7年	452	479	1,713	538	3,182	△ 1.6%
平成 8年	411	475	1,832	673	3,391	6.6%
平成 9年	368	502	1,895	620	3,385	△ 0.2%
平成10年	351	537	1,993	715	3,596	6.2%
平成11年	358	590	2,039	747	3,734	3.8%
平成12年	396	627	2,045	894	3,962	6.1%
平成13年	369	671	2,261	735	4,036	1.9%
平成14年	339	680	2,417	715	4,151	2.8%
平成15年	337	659	2,407	727	4,130	△ 0.5%
平成16年	339	736	2,509	850	4,434	7.4%
平成17年	308	740	2,429	816	4,293	△ 3.2%
平成18年	270	667	2,583	858	4,378	2.0%
平成19年	291	639	2,670	842	4,442	1.5%
平成20年	274	692	2,469	818	4,253	△ 4.3%
平成21年	265	659	2,575	751	4,250	△ 0.1%
平成22年	287	702	2,714	842	4,545	6.9%
平成23年	307	762	2,777	818	4,664	2.6%
平成24年	304	790	2,734	742	4,579	△ 1.8%
平成25年	273	763	2,858	729	4,623	1.0%
平成26年	242	762	2,813	752	4,569	△ 1.2%

※その他は交通・一般負傷・急病以外の事故等の種別の合計である。

月別救急出動状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

月別	区別	種別計	火災	自然災害	水事	難事故	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他
1	出動件数	440	2			1	11	2	1	76	1	1	283	62
	搬送件数	410	1			1	10	2	1	73	1	1	263	57
	搬送人員	411	1			1	10	2	1	73	1	1	264	57
2	出動件数	393	1			2	18	2	2	61	3	4	243	57
	搬送件数	355				2	17	2	2	58	3	2	223	46
	搬送人員	357				2	19	2	2	58	3	2	223	46
3	出動件数	370					21		3	61	1	4	235	45
	搬送件数	341					20		3	59		3	213	43
	搬送人員	348					25		5	59		3	213	43
4	出動件数	396				2	24	3	9	67	2	3	230	56
	搬送件数	370				2	21	3	9	64	2	1	216	52
	搬送人員	375				2	24	3	10	64	2	1	217	52
5	出動件数	371				1	16	6	1	63	2	3	221	58
	搬送件数	356				1	15	6	1	63	2	2	213	53
	搬送人員	358				1	17	6	1	63	2	2	213	53
6	出動件数	344					19	3		53	3	2	227	37
	搬送件数	327					18	3		51	2		217	36
	搬送人員	333					24	3		51	2		217	36
7	出動件数	364				2	17	2	8	67	3	3	217	45
	搬送件数	341				1	14	2	8	64	1	2	209	40
	搬送人員	344				1	15	2	9	65	1	2	209	40
8	出動件数	414				5	25	4	6	71	1	6	250	46
	搬送件数	389				3	25	4	6	68	1	6	235	41
	搬送人員	399				3	33	4	7	69	1	6	235	41
9	出動件数	340				3	20	1	4	57	3	1	209	42
	搬送件数	313				1	18	1	4	52	2	1	195	39
	搬送人員	315				1	19	1	4	53	2	1	195	39
10	出動件数	353		1		3	16	2		51	2	6	233	39
	搬送件数	329		1		3	14	2		48	2	4	218	37
	搬送人員	329		1		3	14	2		48	2	4	218	37
11	出動件数	365					28	3	4	58	1	3	220	48
	搬送件数	340					26	3	4	56	1	1	206	43
	搬送人員	344					30	3	4	56	1	1	206	43
12	出動件数	419	2			1	27	2	1	77	4	6	245	54
	搬送件数	391	2			1	24	2	1	76	3	6	226	50
	搬送人員	393	2			1	26	2	1	76	3	6	226	50
計	出動件数	4,569	5	1		20	242	30	39	762	26	42	2,813	589
	搬送件数	4,262	3	1		15	222	30	39	732	20	29	2,634	537
	搬送人員	4,306	3	1		15	256	30	44	735	20	29	2,636	537

前年の救急搬送状況

(平成25年中)

合計	出動件数	4,623	4	2	17	273	26	31	763	30	40	2,858	579
	搬送件数	4,320	0	2	13	256	26	31	709	28	27	2,698	530
	搬送人員	4,392	0	2	13	313	26	35	713	30	27	2,701	532
増減	出動件数	△ 54	1	△ 1	3	△ 31	4	8	△ 1	△ 4	2	△ 45	10
	搬送件数	△ 58	3	△ 1	2	△ 34	4	8	23	△ 8	2	△ 64	7
	搬送人員	△ 86	3	△ 1	2	△ 57	4	9	22	△ 10	2	△ 65	5

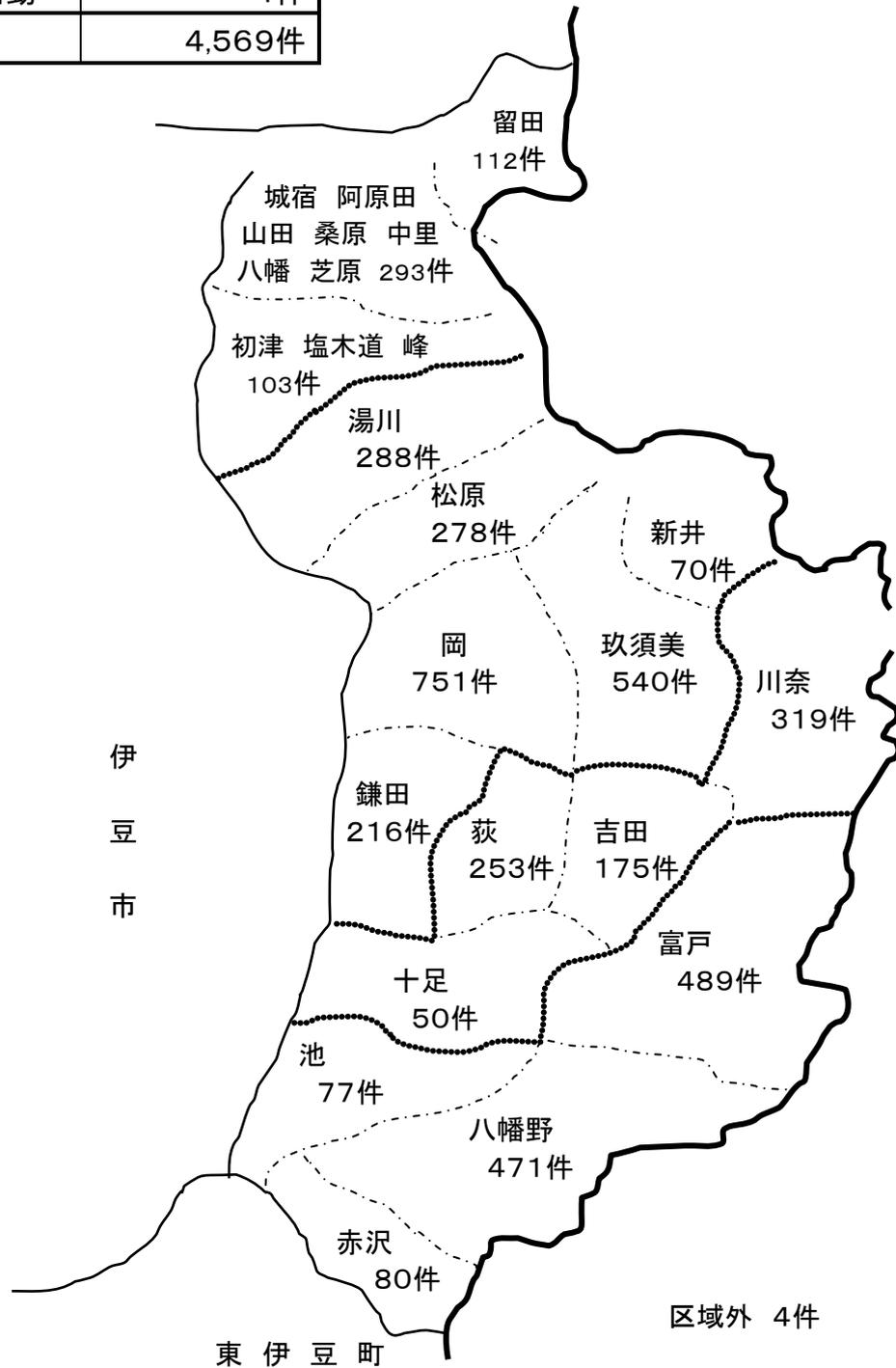
※「急病」が全件数の61.6%を占め、「一般負傷」が(16.7%)、「交通」が(5.3%)であり、3種別が全体の83.6%を占めている。

また、「その他」のうち転院搬送が544件あり、全体の11.9%を占めている。

地域別出動状況

方面別救急出動状況		
1	旧市内	2,143件
2	小室地区	797件
3	宇佐美地区	508件
4	対島地区	1,117件
区域外への出動		4件
合計		4,569件

各地区の救急出動件数



年 齡 別 ・ 事 故 種 別 搬 送 人 員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

事 故 種 別 年 齡 別	計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 災 事 故	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	そ の 他
0～9	160				15			54			85	6
10～19	113				16	1	5	17	2		56	16
20～29	132				28	2	8	13	1	5	65	10
30～39	197	2		2	25	3	23	15	6	4	99	18
40～49	284			6	38	7	6	22	3	6	171	25
50～59	304			4	41	7	2	36	4	6	167	37
60～69	717		1	1	39	6		125	3	2	443	97
70～79	1,097			2	39	4		188	1	4	711	148
80歳以上	1,302	1			15			265		2	839	180
計	4,306	3	1	15	256	30	44	735	20	29	2,636	537

男女別・傷病程度別搬送人員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

事故種別 傷病程度別		計		火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
				災	然 災 害	難 事 故	通 事 故	災 事 故	動 競 技	般 負 傷	害 事 故	損 行 為	病	の 他
死 亡	男	60	105			4	3			6		3	44	
	女	45					2			3		1	38	1
重 症	男	157	263			2	5	1		7		2	105	35
	女	106				2	1			8		3	73	19
中 等 症	男	915	1,795			2	38	14	14	95	1	6	528	217
	女	880		1	1	4	17	8	1	159		4	496	189
軽 症	男	1,106	2,142	1		1	113	6	29	236	11	2	669	38
	女	1,036		1			77	1		221	8	8	683	37
そ の 他	男	1	1											1
	女													
計	男	2,239	4,306	1		9	159	21	43	344	12	13	1,346	291
	女	2,067		2	1	6	97	9	1	391	8	16	1,290	246

署 所 別 ・ 月 別 出 動 状 況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

署所別		月別													
		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	出動件数	4,569	440	393	370	396	371	344	364	414	340	353	365	419	
	搬送人員	4,306	411	357	348	375	358	333	344	399	315	329	344	393	
本 署	出動件数	1,884	197	157	154	166	150	146	150	173	141	139	137	174	
	搬送人員	1,756	184	142	143	154	146	141	139	161	130	127	129	160	
対 島	出動件数	998	81	78	83	85	90	70	74	96	77	84	89	91	
	搬送人員	951	75	73	79	80	89	68	73	95	72	79	82	86	
宇 佐 美	出動件数	720	77	70	58	67	51	47	67	58	51	48	58	68	
	搬送人員	679	71	62	57	66	46	48	64	58	45	45	56	61	
吉 田	出動件数	967	85	88	75	78	80	81	73	87	71	82	81	86	
	搬送人員	920	81	80	69	75	77	76	68	85	68	78	77	86	

署 所 別 ・ 事 故 別 出 動 状 況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

署所別		合 計	事故種別													
			火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	そ の 他				
											急 病	転院搬送	医師搬送	資器材	その他	
合 計	出動件数	4,569	5	1	20	242	30	39	762	26	42	2,813	544			45
	搬送人員	4,306	3	1	15	256	30	44	734	20	29	2,637	536			1
本 署	出動件数	1,884	3	1	2	108	8	25	282	12	20	1,101	299			23
	搬送人員	1,756	1	1		114	8	27	271	9	12	1,017	295			1
対 島	出動件数	998	1		15	32	9		212	2	8	628	83			8
	搬送人員	951	1		13	37	9		205	1	7	596	82			
宇 佐 美	出動件数	720	1		2	42	4	5	128	6	3	442	80			7
	搬送人員	679	1		1	42	4	5	124	5	3	417	77			
吉 田	出動件数	967			1	60	9	9	140	6	11	642	82			7
	搬送人員	920			1	63	9	12	134	5	7	607	82			

応 急 処 置 件 数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

対 象 人 員	事故種別	計	交 通 事 故	一 般 負 傷	急 病	そ の 他
応急処置		4,229	236	698	2,627	668
止血		77	6	46	14	11
固定		242	109	97	5	31
人工呼吸		17	0	0	14	3
心肺蘇生		135	5	17	101	12
酸素吸入		826	25	49	565	187
気道確保		288	6	38	217	27
保温		13	0	1	8	4
被覆		296	51	213	9	23
在宅療法継続		25	0	2	23	0
除細動		7	0	0	6	1
静脈路確保(輸液)		31	1	4	24	2
その他		3,275	67	356	2,330	522
血圧測定		3,959	219	631	2,463	646
聴診器聴取		346	58	52	207	29
血中酸素飽和度の測定		3,997	223	619	2,510	645
心電図(心電モニター)		2,894	69	191	2,132	502
計		16,428	839	2,316	10,628	2,645

※ 搬送人員は4,306人であるが、救急隊員による応急処置対象人員は4,229人で、複数の応急処置を含み、延べ回数は16,428件となっている。

傷病程度が重いほど処置内容も多く、気道確保、人工呼吸、酸素吸入、止血等の処置を実施するほか、心肺停止の傷病者に対しては、気管挿管、薬剤投与等の特定行為と呼ばれる救急処置を実施している。

現場到着所要時間別出動件数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均所要時間(分)
急病	13	185	1523	1027	65	2813	9.1
交通	1	22	144	64	11	242	9.0
一般負傷	5	55	402	274	26	762	9.3
その他	37	155	380	162	18	752	7.3
計	56	417	2449	1527	120	4569	8.8

※ 覚知から現場到着までに要した時間である。

※ 平成20年まで覚知は指令の時間だったが、平成21年から入電した時間に変更となった。

医療機関収容所要時間別搬送人員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

収容所要 時間 事故種別	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計	平均所要 時間(分)	
	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外			
急病	1	0	144	0	884	0	1433	34	151	82	23	21	2636	137	36.7
交通	0	0	15	0	88	0	128	0	20	4	5	3	256	7	37.9
一般負傷	0	0	47	0	198	0	437	1	47	7	6	1	735	9	37.3
その他	0	0	72	0	178	0	247	88	177	163	5	5	679	256	44.0
計	1	0	278	0	1348	0	2245	123	395	256	39	30	4306	409	38.0

※ 覚知から、最終医療機関等に収容するまでに要した時間である。

※ 管外とは、伊東市以外の医療機関等に搬送された人員である。

管内管外別搬送人員

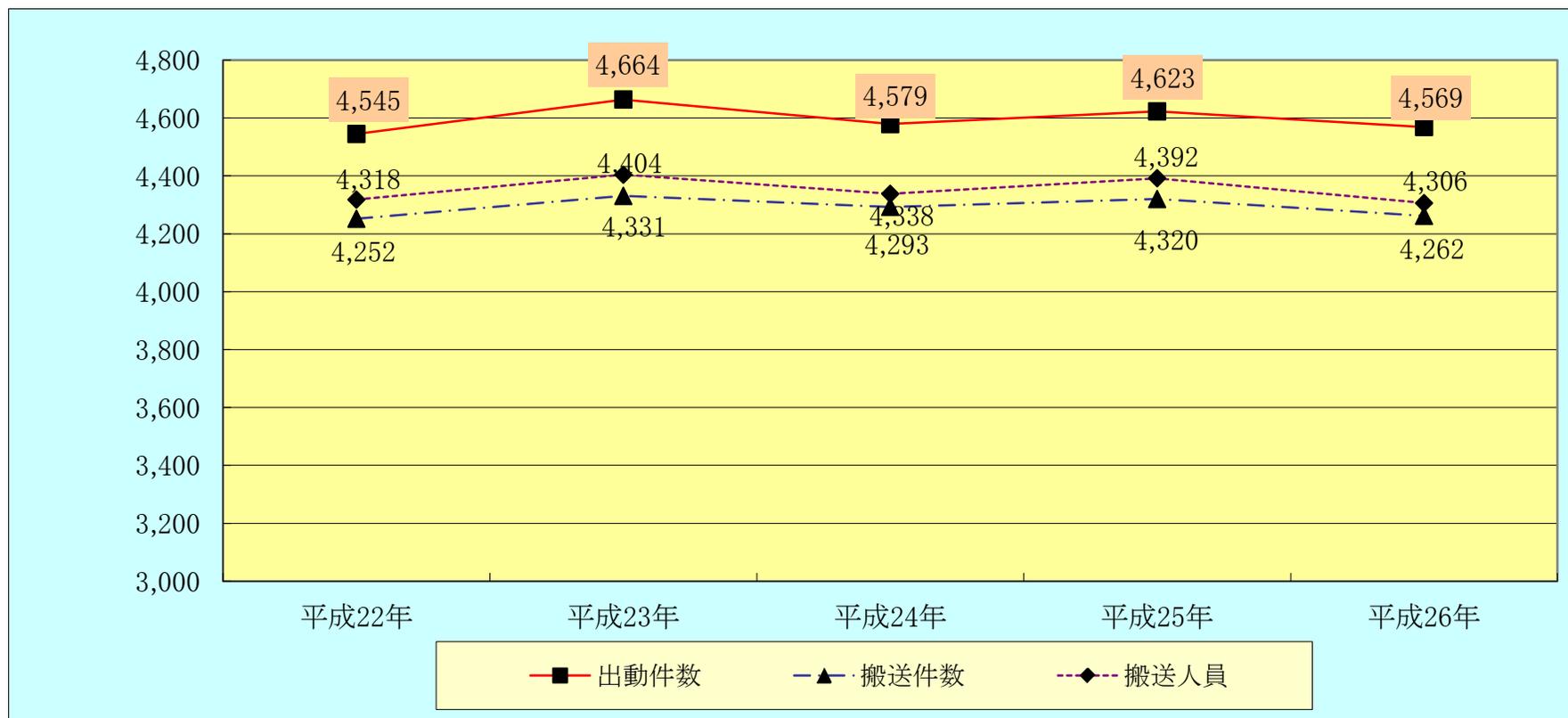
(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	火災	水難	交通	一般負傷	急病	その他	計
管内に住所を有する者	3	0	161	530	2175	535	3404
管外に住所を有する者	0	15	90	203	458	125	891
その他	0	0	5	2	3	1	11
計	3	15	256	735	2636	661	4306

※ 「その他」とは、外国人旅行者、住所が判明しない者である。

過去5年間の救急搬送状況

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出動件数	4,545	4,664	4,579	4,623	4,569
搬送件数	4,252	4,331	4,293	4,320	4,262
搬送人員	4,318	4,404	4,338	4,392	4,306





火災概要と前年比	……37
月別火災状況、出火原因別比較	……38
地域別火災件数	……39
覚知方法別火災件数	……40
消防本部発足以来の火災発生件数と損害見積額	……41
建築同意事務処理状況	……42
査察対象物数及び査察実施件数	……43
防火管理者資格取得講習会実施状況	……44
危険物施設数及び査察等実施件数	……45
数量別危険物施設数	……46

火 災 概 要 と 前 年 比

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区 分		平 成 26 年	平 成 25 年	前 年 比 較
出 火 件 数	建 物 火 災	19	20	△ 1
	林 野 火 災			
	車 両 火 災		7	△ 7
	船 舶 火 災			
	航 空 機 火 災			
	そ の 他 の 火 災	21	10	11
	計 (件)	40	37	3
損 害 見 積 額	建 物 火 災	41,124	37,189	3,935
	林 野 火 災			
	車 両 火 災		1,329	△ 1,329
	船 舶 火 災			
	航 空 機 火 災			
	そ の 他 の 火 災		16	△ 16
	計 (千 円)	41,124	38,534	2,590
林 野 焼 損 面 積 (a)				
死 傷 者	死 者	1	4	△ 3
	負 傷 者	5	1	4
り 災 世 帯 (世 帯)		26	16	10
り 災 人 員 (人)		62	33	29

建 物 火 災 の 概 要		平 成 26 年	平 成 25 年	前 年 比 較
建 物 焼 損 棟 数	全 焼	11	4	7
	半 焼	2	1	1
	部 分 焼	9	9	
	ぼ や	11	15	△ 4
	計 (棟)	33	29	4
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		1,339	1,359	△ 20
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		69	70	△ 1

月 別 火 災 状 況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

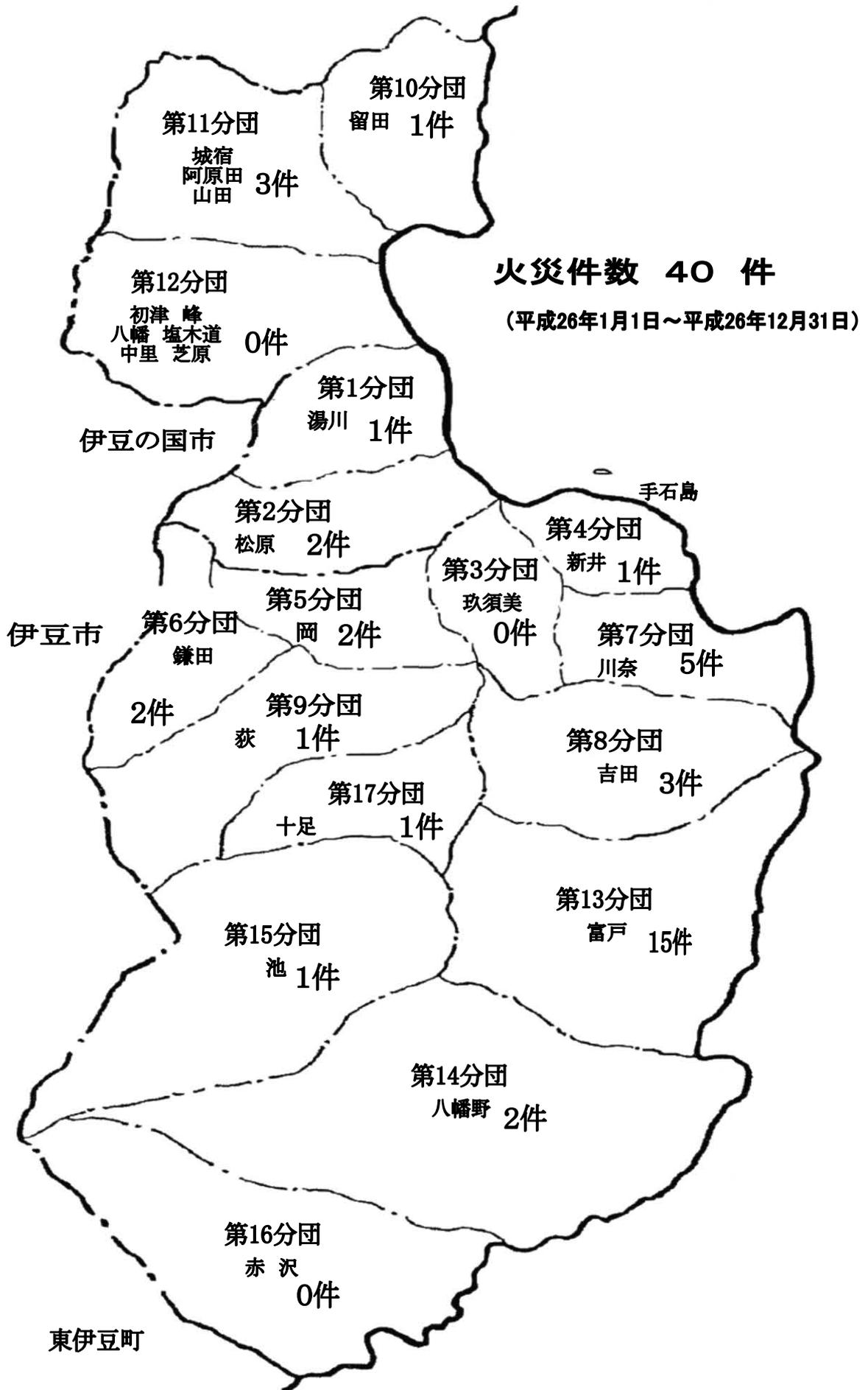
月別 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
出 火 件 数	建物火災	1	3	2	1	3	2	3	1			1	2	19
	林野火災													0
	車両火災													0
	船舶火災													0
	航空機火災													0
	その他の火災	4		1	8		1	1	2	1			3	21
	計	5	3	3	9	3	3	4	3	1	0	1	5	40
建 物 焼 損 棟 数	全 焼		1			2		3				3	2	11
	半 焼	1	1											2
	部 分 焼		2			1	1	5						9
	ぼ や		1	2	1	1	1	1	1			3		11

出 火 原 因 別 比 較

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

出火原因種別	火 災 種 別						計
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	
放火の疑い	2					8	10
配 線	2					2	4
コ ン ロ	4						4
たき火等の 火 の 粉	1					2	3
た ば こ						2	2
ス ト ー ブ	2						2
電 気 機 器	1						1
枯 草 焼 き						1	1
放 火	1						1
ボ イ ラ ー	1						1
ロ ー ソ ク	1						1
ラ イ タ ー	1						1
炭 火						1	1
煙 突							0
不明・調査中	3					5	8
計	19	0	0	0	0	21	40

地域別火災件数



覚 知 方 法 別 火 災 件 数

総件数40件（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

火災種別 覚知区分	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	合 計
火災報知専用電話 (NTT加入電話を除く)	1					1	2
火災報知専用電話 (NTT加入電話から)	4					2	6
火災報知専用電話 (携帯電話から)	8					8	16
加 入 電 話 (加入電話から)						2	2
加 入 電 話 (携帯電話から)							0
警 察 電 話							0
駆 け 付 け 通 報							0
事 後 聞 知	6					8	14
そ の 他							0
合 計	19	0	0	0	0	21	40

消防本部発足以来の火災発生件数と損害見積額

年 別	件 数	損害見積額(千円)	年 別	件 数	損害見積額(千円)
昭和25年	30	2, 158	昭和58年	46	119, 341
昭和26年	40	32, 220	昭和59年	57	94, 134
昭和27年	30	1, 292	昭和60年	51	23, 613
昭和28年	35	7, 946	昭和61年	48	303, 679
昭和29年	19	1, 522	昭和62年	42	20, 084
昭和30年	32	9, 771	昭和63年	53	852, 106
昭和31年	45	18, 142	平成元年	32	74, 684
昭和32年	51	68, 612	平成2年	27	52, 693
昭和33年	53	14, 988	平成3年	25	114, 706
昭和34年	43	9, 175	平成4年	21	497, 296
昭和35年	39	5, 194	平成5年	24	66, 866
昭和36年	88	27, 408	平成6年	57	240, 067
昭和37年	67	23, 035	平成7年	51	185, 530
昭和38年	72	28, 504	平成8年	89	144, 504
昭和39年	74	16, 236	平成9年	53	70, 145
昭和40年	94	42, 536	平成10年	42	31, 690
昭和41年	56	8, 426	平成11年	42	40, 600
昭和42年	66	43, 778	平成12年	58	84, 757
昭和43年	63	76, 738	平成13年	47	83, 837
昭和44年	58	7, 558	平成14年	41	108, 468
昭和45年	70	84, 340	平成15年	42	165, 679
昭和46年	69	14, 670	平成16年	42	53, 415
昭和47年	40	79, 348	平成17年	53	25, 704
昭和48年	72	52, 392	平成18年	50	110, 766
昭和49年	55	80, 346	平成19年	30	43, 684
昭和50年	55	26, 610	平成20年	46	81, 235
昭和51年	57	48, 123	平成21年	33	43, 106
昭和52年	55	53, 640	平成22年	39	44, 512
昭和53年	50	41, 103	平成23年	39	57, 509
昭和54年	45	73, 859	平成24年	27	33, 049
昭和55年	39	71, 334	平成25年	37	38, 534
昭和56年	44	33, 407	平成26年	40	41, 124
昭和57年	43	75, 716			

建 築 同 意 事 務 処 理 状 況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

同意処理 申請要旨	同 意		不 同 意	計
		意見書付き		
新 築	60	19		60
増 築	13	5		13
改 築				0
移 転				0
修 繕	1	0		1
模 様 替				
用 途 変 更	1	1		1
そ の 他	17	1		17
計	92	26	0	92

査察対象物数及び査察実施件数

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

項	防火対象物の別	査察対象物	査察実施件数	査察実施率	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	3	0	0%
	ロ	公会堂・集会場	36	6	17%
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類	0	/	/
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	4	29%
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0	/	/
	ニ	カラオケボックス等	1	1	100%
3	イ	待合・料理店の類	4	1	25%
	ロ	飲食店	77	23	30%
4		百貨店・マーケット	152	54	36%
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	542	251	46%
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	579	153	26%
6	イ	病院・診療所・助産所	30	13	43%
	ロ	老人短期入所施設の類	28	8	29%
	ハ	老人デイサービスセンターの類	36	11	31%
	ニ	幼稚園・特別支援学校	17	10	59%
7		小・中・高・大・各種学校	24	12	50%
8		図書館・博物館・美術館	11	5	45%
9	イ	特殊浴場・サウナ浴場	3	3	100%
	ロ	公衆浴場	0	/	/
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	3	0	0%
11		神社・寺院・教会の類	46	8	17%
12	イ	工場・作業場	118	29	25%
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1	100%
13	イ	自動車車庫・駐車場	10	3	30%
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0	/	/
14		倉庫	55	19	35%
15		銀行・官公署の事業所	146	41	28%
16	イ	複合用途の防火対象物	309	86	28%
	ロ		99	16	16%
17		重要文化財	4	1	25%
18		延長50m以上のアーケード	4	1	25%
合計			2,352	760	32%

防火管理者資格取得講習会実施状況

実施年	実施回数	受講人員	実施年	実施回数	受講人員
昭和36年	3	224	平成5年	1	213
昭和37年	2	96	平成6年	1	176
昭和38年	1	55	平成7年	2	215
昭和39年			平成8年	1	149
昭和40年	1	66	平成9年	1	140
昭和41年			平成10年	1	132
昭和42年	1	101	平成11年	1	125
昭和43年	2	164	平成12年	1	127
昭和44年	1	149	平成13年	1	113
昭和45年	1	174	平成14年	2	146
昭和46年			(上級講習)1		80
昭和47年	2	301	平成15年	1	86
昭和48年	1	154	(上級講習)1		49
昭和49年	3	285	平成16年	1	107
昭和50年	1	167	平成17年	1	109
昭和51年	2	143	平成18年	1	155
昭和52年	1	122	(再講習)1		63
昭和53年	1	121	平成19年	1	114
昭和54年	2	252	平成20年	1	135
昭和55年	1	149	平成21年	1	117
昭和56年	2	227	平成22年	2	182
昭和57年	1	153	平成23年	2	142
昭和58年	2	248	(再講習)1		44
昭和59年	1	153	平成24年	2	114
昭和60年	2	210	平成25年	1	125
昭和61年	1	146	(乙種)1		28
昭和62年	1	146	平成26年	1	82
昭和63年	1	275			
平成元年	2	326	合計	71	8,359
平成2年	2	280		(上級講習)2	129
平成3年	1	190		(再講習)2	107
平成4年	2	278		(乙種)1	28

※平成18年から財団法人日本防火協会で開催

危険物施設数及び査察等実施件数

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区 分		施 設 数	査 察 実 施 数	査 察 実 施 率	申 請 等 検 査 数						
					設 置		変 更		仮 使 用	仮 貯 取 扱	廃 止 届
					許 可	完 成	許 可	完 成			
総 数		275	152	55%	0	1	20	20	11	0	1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	6	3	50%							
	屋外タンク貯蔵所	25	21	84%							
	屋内タンク貯蔵所	7	3	43%							
	地下タンク貯蔵所	136	51	38%			6	6			
	簡易タンク貯蔵所	1	0	0%							
	移動タンク貯蔵所	22	18	82%			3	3			1
	屋 外 貯 蔵 所	1	1	100%							
取 扱 所	給油取扱所	営業用	20	20	100%			10	10	10	
		船 舶	6	6	100%						
		自家用	17	6	35%		1	1	1	1	
	第一種販売取扱所	3	3	100%							
	一 般 取 扱 所	31	20	65%							

(完成検査済証交付施設)

数量別危険物施設数

(平成27年4月1日現在)

区分 倍数	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
5倍以下		3	4	6	94	1	21		2	2	17		150
5倍を超え 10倍以下		1	12		28			1	9	1	8		60
10倍を超え 50倍以下		2	8	1	13		1		11		4		40
50倍を超え 100倍以下			1		1				5		2		9
100倍を超え 150倍以下									2				2
150倍を超え 200倍以下									6				6
200倍を超え 1,000倍以下									8				8
1,000倍を超える													0
計		6	25	7	136	1	22	1	43	3	31		275

(完成検査済証交付施設)



消防団

消 防 団 の 定 員	……47
消防団消防ポンプ自動車配置状況	……48
消防団員の年齢状況	……49
消 防 団 員 報 酬	……50
消防団員費用弁償	……50
消防団員出動状況	……50
消防団員勤続年数状況	……50
消防団員職業・就業別の状況	……50
消 防 団 主 要 行 事	……51

消 防 団 の 定 員

(平成27年4月1日現在)

名 称	階 級 管轄区域・所在地		団	副	本	分	副	部	班	団	計	
			長	長	長	長	長	長	長	員		
団 本 部	市内全域	桜木町一丁目 1-3	1	4	7						12	
第 一 方 面 隊	第1分団	湯 川	湯川二丁目2-2				1	1	2	6	20	30
	第2分団	松 原	松原本町11-10				1	1	2	6	20	30
	第3分団	玖須美	和田二丁目1-1				1	1	2	6	20	30
	第4分団	新 井	新井二丁目3-7				1	1	2	6	20	30
	第5分団	岡	湯田町1-1				1	1	2	6	20	30
	第6分団	鎌 田	鎌田 752-2				1	1	2	6	20	30
第 二 方 面 隊	第7分団	川 奈	川奈 939-1				1	1	2	6	20	30
	第8分団	吉 田	吉田 571-2				1	1	2	6	20	30
	第9分団	荻	荻 226-9				1	1	2	6	20	30
	第17分団	十 足	十足 595-1				1	1	2	4	12	20
第 三 方 面 隊	第10分団	留 田	宇佐美49-3				1	1	2	6	20	30
	第11分団	城宿、山田 桑原、阿原田	宇佐美 1641 -7				1	1	2	6	20	30
	第12分団	初津、塩木道 八幡、中里、峰	宇佐美 1917 -1				1	1	2	6	20	30
第 四 方 面 隊	第13分団	富 戸	富戸 890-19				1	1	2	6	20	30
	第14分団	八幡野	八幡野 1189-107				1	1	2	6	20	30
	第15分団	池	池 451-1				1	1	2	6	19	29
	第16分団	赤 沢	赤沢 60-1				1	1	2	5	16	25
計			1	4	7	17	17	34	99	327	506	

消 防 団 車 両 配 置 状 況

(平成27年4月1日現在)

所属	車両名等	配置場所	車種	年式	種別	ポンプ	級別	購入年月	
消 防 団	本部	軽消防自動車	団本部	スバル	H 22	小型動力ポンプ付軽消防自動車	ラビット	B2 H 22.1 損害保険協会寄贈	
	第一方面隊	第1分団車	第1分団 湯川	いすゞ	H 22	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H 22.8
		第2分団車	第2分団 松原	いすゞ	H 21	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H 21.8
		第3分団車	第3分団 玖須美	日野	H 7	消防ポンプ自動車 CD-II	日機	A2	H 7.10
		第4分団車	第4分団 新井	いすゞ	H 25	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H 25.9
		第5分団車	第5分団 岡	日野	H 26	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H 26.9
		第6分団車	第6分団 鎌田	日野	H 8	消防ポンプ自動車 CD-II	畠山	A2	H 8.11
	第二方面隊	第7分団車	第7分団 川奈	いすゞ	H 10	消防ポンプ自動車 CD-II	日機	A2	H10.11
		第8分団車	第8分団 吉田	いすゞ	H 17	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H17.2
		第9分団車	第9分団 荻	日野	H 20	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H 20.9
		第17分団車	第17分団 十足	いすゞ	H 11	消防ポンプ自動車 CD-II	モリタ	A2	H11.12
	第三方面隊	第10分団車	第10分団 留田	いすゞ	H 24	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H24.11
		第11分団車	第11分団 城宿.山田 桑原.阿原田	いすゞ	H 23	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H23.11
		第12分団車	第12分団 初津.塩木道 八幡.中里.峰	いすゞ	H 15	消防ポンプ自動車 CD-II	日機	A2	H15.12
	第四方面隊	第13分団車	第13分団 富戸	いすゞ	H 13	消防ポンプ自動車 CD-II	モリタ	A2	H13.12
		第14分団車	第14分団 八幡野	いすゞ	H 12	消防ポンプ自動車 CD-II	日機	A2	H12.12
		第15分団車	第15分団 池	いすゞ	H 9	消防ポンプ自動車 CD-II	日機	A2	H 9.11
		第16分団車	第16分団 赤沢	日野	H 18	消防ポンプ自動車4WD CD-I	モリタ	A2	H18.10
		隊	軽消防自動車	対島支署	ダイハツ	H 26	小型動力ポンプ付軽消防自動車	トーハツ	B2 H26.3 総務省消防庁無償貸付

消 防 団 員 の 年 齢 状 況

(平成27年4月1日現在)

階 級 年 齢 別	団 長	副 団 長	本 部 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計
18歳未満									
18歳								4	4
19歳								4	4
20歳								13	13
21歳								6	6
22歳								7	7
23歳								11	11
24歳								19	19
25歳								22	22
26歳							2	27	29
27歳						2	5	23	30
28歳							8	13	21
29歳						2	11	27	40
30歳							12	22	34
31歳						2	5	9	16
32歳						4	9	16	29
33歳						2	9	12	23
34歳						1	7	7	15
35歳					1		14	6	21
36歳				1	2	4	8	4	19
37歳				2	1	8	4	3	18
38歳					3	5	2	10	20
39歳				1	4	1	1	12	19
40歳				1	5	2		9	17
41歳				3	1		1	4	9
42歳				3			1	9	13
43歳				2		1		9	12
44歳			1	1				4	6
45歳			1	3				4	8
46歳									0
47歳								2	2
48歳			2					1	3
49歳			3					1	4
50歳		1						3	4
51歳								3	3
52歳									0
53歳		1							1
54歳									0
55歳									0
56歳									0
57歳									0
58歳		1							1
59歳								1	1
60歳以上	1	1							2
合計	1	4	7	17	17	34	99	327	506

消防団員の平均年齢32.4歳

消 防 団 員 報 酬

(平成27年4月1日現在)

階 級	団 長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年額支給	92,000円	76,000円	63,000円	58,000円	45,500円	38,000円	37,000円	36,500円

※ 他に機関員報酬(各分団3人年1人年額27,000円)

消 防 団 員 費 用 弁 償

(平成27年4月1日現在)

区 分	出 動	訓 練	夜 警	巡 察
費用弁償	1人1回につき 2,300円	1人1回につき 2,300円	1個分団1夜3人 1人につき 2,300円	1人1夜につき 2,300円
	出動時間が4時間を超える場合2時間ごとに500円を加算する。			

消 防 団 員 出 動 状 況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

種 類	合 計	火 災	風水害等	訓 練	特別警戒	捜 索	そ の 他
出動回数	2544回	58回	36回	1268回	943回	15回	224回
出動人員	20,887人	553人	329人	13,535人	3,408人	102人	2,960人

消 防 団 員 勤 続 年 数 状 況

(平成27年4月1日現在)

年齢別 団員数	5年未満	5年以上 ～ 10年未満	10年以上 ～ 15年未満	15年以上 ～ 20年未満	20年以上 ～ 25年未満	25年以上 ～ 30年未満	30年以上
506人	188人	157人	84人	58人	14人	4人	1人

消 防 団 員 職 業 ・ 就 業 別 の 状 況

(平成27年4月1日現在)

職業別 団員数	職 業 構 成				
	公 務 員		特殊法人等公務員に 準ずる職員(日本郵 政グループ含む)	そ の 他	
国家公務員		地方公務員			
506人	10人		55人	25人	416人

就業別 団員数	就 業 形 態			
	被用者	自営業者	家族従業者	そ の 他
506人	395人	39人	57人	15人

消 防 団 主 要 行 事

(平成26年度)

月	日	行事内容
4	2 (水)	庶務担当者会議・規律訓練会議
	3 (木)	ラッパ隊会議
	4 (金)	正副分団長以上会議
	5 (土)	機関員講習会
	13(日)～14(月)	分団長以上視察研修
	20 (日)	自衛隊による訓練礼式訓練
5	9 (金)	伊東市纏会役員会
	25 (日)	伊東市消防団ポンプ操法競技会
6	1 (日)	前期機械器具点検・土砂災害訓練
	6 (金)	伊東市纏会総会
7	4 (金)	分団長以上会議
	5 (土)	水防訓練
	27 (日)	安全運転コンクール・消防ポンプ車性能検査
8	1 (金)	夏季練成夜間訓練(8/1～9/30)
	1 (金)	宇佐美花火警備
	10 (日)	按針祭花火警備
	14 (木)	やんもの里花火警備
	15 (金)	いるか浜花火警備
9	5 (金)	分団長以上会議
	23 (火)	消防フェスタ
10	25 (土)	赤沢花火大会
	26(日)～27(月)	消防団本部視察研修
11	9 (日)	※秋季火災予防運動・消防総合演習
	30 (日)	後期機械器具点検
12	5 (金)	分団長以上会議
	19 (金)	伊東市本部纏会
	26 (金)	※夜警始め・夜警巡察
1	6 (火)	※伊東市消防出初式
	20 (火)	市長夜警巡察
2	13 (金)	団本部会議
	25 (水)	※夜警終い
3	19 (木)	最終分団長以上会議

※は、実施日が決まっている。

平成26年版

伊東市消防年報

編集・発行

伊東市消防本部

〒414-0013 伊東市桜木町一丁目1番3号

消防総務課 TEL 0557(38)0197

FAX 0557(36)1659